

八尾市財政の概要

【令和4年度 決算状況】

令和5年9月

目 次

1. 令和4年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P17～P18
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P19～P22
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P23～P24
4. 全会計地方債残高の推移	P25

1. 令和4年度決算にあらわれた特徴

(1) 一般会計決算収支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
令和4年度	123,780	123,459	321	265	56	▲494	▲71
令和3年度	122,775	121,956	819	269	550	133	563

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、個人市民税で対前年度4億500万円、2.9%の増、法人市民税で対前年度2億3,900万円、8.9%の増、固定資産税で対前年度4億2,300万円、2.6%の増、市たばこ税で対前年度1億9,700万円、11.2%の増となり、市税の総額は400億1,500万円、対前年度13億6,400万円、3.5%の増となった。

また、地方交付税は、対前年度3億4,500万円、2.3%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度16億5,100万円、40.5%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金の減などにより、対前年度1億4,900万円、1.7%の減となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度13億4,700万円、3.6%の減、財産収入は、財産売払収入の減などにより対前年度5億6,200万円、77.0%の減、寄附金は、がんばれ八尾応援寄付金の増などにより対前年度10億1,000万円、101.9%の増、繰入金では、財政調整基金繰入金の皆増などにより対前年度1億6,500万円、115.5%の増となった。市債では、事業充当等市債で減となり、市債の総額は69億4,300万円、対前年度13億5,600万円、16.3%の減となった。

歳入全体では、対前年度10億500万円、0.8%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、人事院勧告による期末手当の増などにより対前年度1億400万円、0.6%の増となった。扶助費では、新型コロナウイルス感染症の影響による感染症対策医療助成費の増などにより対前年度6億7,200万円、2.2%の増となった。公債費では、借換元金の増などにより対前年度11億5,900万円、12.6%の増となった。物件費では、感染症対策経費や歳入確保事業経費の増などにより対前年度15億3,200万円、10.9%の増となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費が増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより対前年度15億4,800万円、5.4%の減となった。

また、繰出金では、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などにより対前年度2億5,100万円、2.4%の増となった。投資的経費については、文化会館改修事業費が増となった一方で、桂小学校改築事業費の減などにより対前年度9億7,300万円、12.3%の減となった。

歳出全体では、対前年度15億300万円、1.2%の増となった。

この結果、形式収支は3億2,100万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,500万円を差し引き、実質収支額は5,600万円の黒字となり、単年度収支は4億9,400万円の赤字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、市税（目的税除く）、普通交付税で対前年度16億3,100万円の増となるものの、臨時財政対策債、交付金、地方譲与税で対前年度17億6,300万円の減などにより、全体で対前年度8,600万円の減となり、率で0.1ポイント悪化した。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、補助費等で対前年度4,400万円の減となるものの、扶助費で対前年度2億8,000万円、物件費で5億4,500万円、繰出金で2億1,300万円の増などにより、全体では対前年度11億5,100万円の増となり、率で1.9ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度2.0ポイント悪化し、98.6%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.70となった。積立金現在高では、財政調整基金や公共公益施設整備基金の増などにより対前年度15億6,600万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税では、個人市民税、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税などの税目で増となり、市税全体で増となった。また、各種交付金では、地方消費税交付金、法人事業税交付金などで増となったが、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金などで減となり、交付金全体で減となった。地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度2億4,400万円、0.4%の増となった。

一般財源等の歳出においては、補助費等、投資的経費が減となったが、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、積立金、繰出金が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は対前年度8億9,200万円、1.3%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

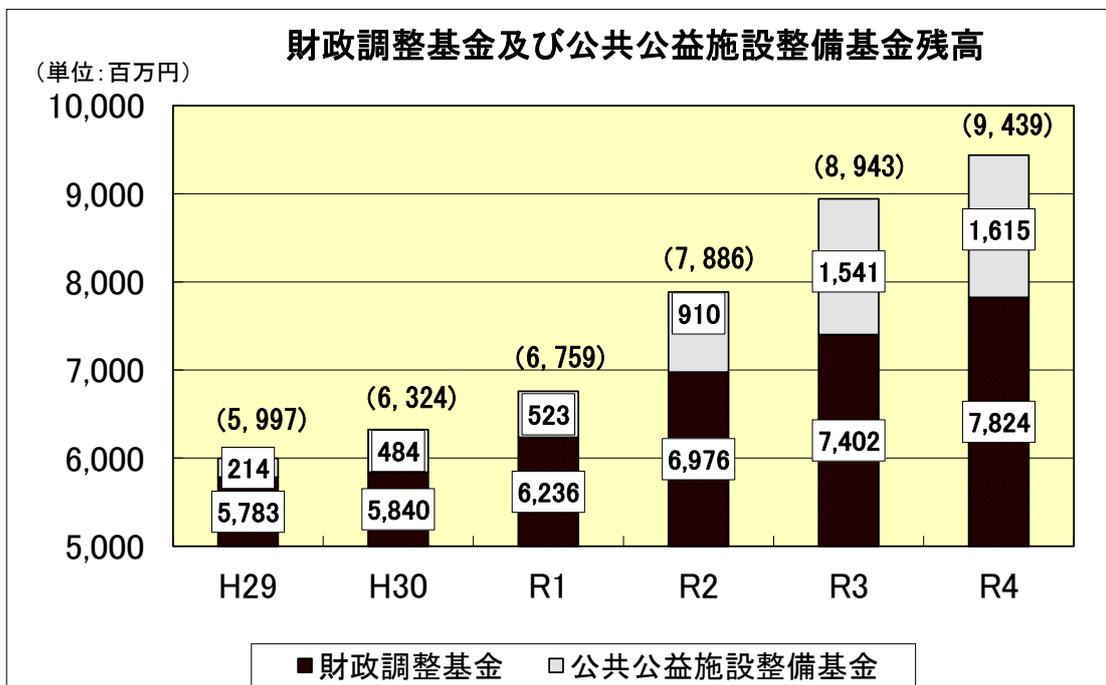
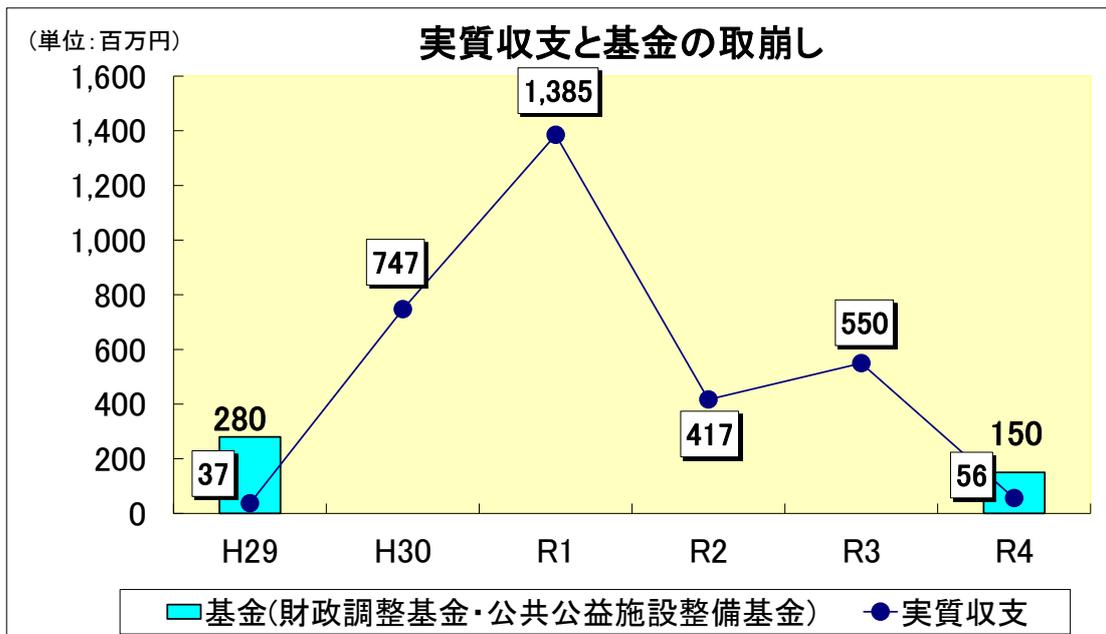
(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支	37	747	1,385	417	550	56
単年度収支	1	710	638	▲ 968	133	▲ 494

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支	37	747	1,385	417	550	56
基金取崩し	280	—	—	—	—	150



2. 令和4年度 一般会計 決算額

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決算		令和3年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	40,015,496	32.3	38,651,962	31.5	1,363,534	3.5
個人市民税	14,559,125	11.8	14,153,753	11.5	405,372	2.9
法人市民税	2,922,042	2.3	2,683,072	2.2	238,970	8.9
固定資産税	16,688,773	13.5	16,266,140	13.3	422,633	2.6
市たばこ税	1,959,065	1.6	1,762,132	1.4	196,933	11.2
都市計画税	3,453,406	2.8	3,380,427	2.8	72,979	2.2
その他の市税	433,085	0.3	406,438	0.3	26,647	6.6
2 地方譲与税	445,394	0.4	461,542	0.4	▲ 16,148	▲ 3.5
3 利子割交付金	35,514	0.0	40,420	0.0	▲ 4,906	▲ 12.1
4 配当割交付金	296,407	0.2	319,639	0.3	▲ 23,232	▲ 7.3
5 株式等譲渡所得割交付金	212,026	0.2	359,383	0.3	▲ 147,357	▲ 41.0
6 法人事業税交付金	683,155	0.6	487,103	0.4	196,052	40.2
7 地方消費税交付金	6,281,995	5.1	6,059,196	4.9	222,799	3.7
8 環境性能割交付金	97,031	0.1	90,578	0.1	6,453	7.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	56,987	0.0	52,696	0.0	4,291	8.1
10 地方特例交付金	332,892	0.3	720,179	0.6	▲ 387,287	▲ 53.8
11 地方交付税	15,042,229	12.2	14,697,176	12.0	345,053	2.3
普通交付税	14,454,487	11.7	14,114,988	11.5	339,499	2.4
特別交付税	587,742	0.5	582,188	0.5	5,554	1.0
12 交通安全対策特別交付金	31,820	0.0	34,475	0.0	▲ 2,655	▲ 7.7
23 自動車取得税交付金	3,243	0.0	0	0.0	3,243	皆増
小 計(1~12、23)	63,534,189	51.4	61,974,349	50.5	1,559,840	2.5
13 分担金及び負担金	794,566	0.6	798,498	0.6	▲ 3,932	▲ 0.5
14 使用料及び手数料	1,460,963	1.2	1,396,433	1.1	64,530	4.6
15 国庫支出金	36,556,759	29.5	37,903,266	30.9	▲ 1,346,507	▲ 3.6
経常国庫支出金	35,241,426	28.5	36,349,670	29.6	▲ 1,108,244	▲ 3.0
事業国庫支出金	1,315,333	1.0	1,553,596	1.3	▲ 238,263	▲ 15.3
16 府支出金	9,761,275	7.9	8,486,500	6.9	1,274,775	15.0
経常府支出金	9,357,468	7.6	8,382,868	6.8	974,600	11.6
事業府支出金	403,807	0.3	103,632	0.1	300,175	289.7
17 財産収入	167,595	0.1	729,199	0.6	▲ 561,604	▲ 77.0
18 寄附金	2,002,277	1.6	991,790	0.8	1,010,487	101.9
19 繰入金	308,612	0.2	143,195	0.1	165,417	115.5
うち財政調整基金繰入金	150,000	0.1	0	0.0	150,000	皆増
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
20 繰越金	818,800	0.7	758,951	0.6	59,849	7.9
純繰越金	549,851	0.5	416,896	0.3	132,955	31.9
事業充当繰越金	268,949	0.2	342,055	0.3	▲ 73,106	▲ 21.4
21 諸収入	1,432,397	1.2	1,293,715	1.1	138,682	10.7
うち収益事業収入	414,186	0.3	317,835	0.3	96,351	30.3
うち貸付金元利収入	251,871	0.2	251,990	0.2	▲ 119	0.0
22 市債	6,942,639	5.6	8,298,792	6.8	▲ 1,356,153	▲ 16.3
経常市債	3,723,239	3.0	4,299,692	3.5	▲ 576,453	▲ 13.4
臨時財政対策債	2,423,239	2.0	4,074,692	3.3	▲ 1,651,453	▲ 40.5
借換債	1,300,000	1.0	225,000	0.2	1,075,000	477.8
事業充当等市債	3,219,400	2.6	3,999,100	3.3	▲ 779,700	▲ 19.5
歳入合計(1~23)(ア)	123,780,072	100.0	122,774,688	100.0	1,005,384	0.8

(単位:千円)

増減の主な もの		令和4年度 決算額 令和3年度 決算額	増減額					
均等割	433,423 432,017	1,406	所得割	14,125,702 13,721,736	403,966			
均等割	755,687 738,275	17,412	法人税割	2,166,355 1,944,797	221,558			
土地	7,158,482 7,173,347	▲ 14,865	家屋	7,147,628 6,802,357	345,271	償却	2,105,924 2,013,803	92,121
						交付金	276,739 276,633	106
軽自動車税	429,781 404,081	25,700	入湯税	3,304 2,357	947			
地方揮発油 譲与税	104,173 113,513	▲ 9,340	自動車重量 譲与税	311,808 324,552	▲ 12,744	航空機燃料 譲与税	1,285 1,769	▲ 484
						森林環境 譲与税	28,128 21,708	6,420
保育所利用者負担金	112,968 91,578	21,390	公害健康被害 補償費負担金	655,201 684,910	▲ 29,709			
放課後児童室 使用料	156,106 112,364	43,742	墓所使用料	23,547 0	23,547			
自立支援費負担金	4,462,997 4,158,053	304,944	施設型給付費 負担金	3,562,637 3,172,815	389,822	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 給付事業費補助金	885,100 3,159,500	▲ 2,274,400
新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	3,290,082 1,670,736	1,619,346	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 事業費補助金	1,824,350 0	1,824,350	子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費補助金	30,450 3,819,250	▲ 3,788,800
自立支援費負担金	2,241,938 2,067,087	174,851	施設型給付費 負担金	1,508,562 1,373,957	134,605	安心子ども基金特別 対策事業費補助金	283,098 66,361	216,737
新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金	442,390 70,213	372,177	地域医療介護総合確保 基金補助金	307,862 123,884	183,978			
財産売却収入	63,381 632,573	▲ 569,192						
がんばれ八尾 応援寄附金	1,759,442 963,525	795,917	野口美文若者が はばたく奨学基金 への寄附金	200,000 0	200,000			
子ども夢基金 繰入金	25,803 13,250	12,553	産業振興基金 繰入金	9,293 0	9,293	森林環境譲与税基金 繰入金	441 11,715	▲ 11,274
競艇事業収入	414,186 317,835	96,351	再商品化合理化 ・有償入札収入 拠出金等	42,279 16,874	25,405	自転車駐車場指定管 理者納付金収入	52,798 30,337	22,461
郡川西塚古墳 用地買収事業債	0 971,400	▲ 971,400	桂小学校 改築事業債	110,800 643,900	▲ 533,100	文化会館 改修事業債	1,302,700 896,500	406,200

歳出性質別

(単位:千円、%)

区分	令和4年度 決算		令和3年度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義務的経費	60,325,094	48.9	58,389,959	47.8	1,935,135	3.3
1 人件費	18,558,114	15.0	18,454,195	15.1	103,919	0.6
うち退職手当	517,255	0.4	723,657	0.6	▲ 206,402	▲ 28.5
2 扶助費	31,426,749	25.5	30,754,717	25.2	672,032	2.2
3 公債費	10,340,231	8.4	9,181,047	7.5	1,159,184	12.6
元金	10,020,751	8.1	8,823,387	7.2	1,197,364	13.6
利子	319,480	0.3	357,660	0.3	▲ 38,180	▲ 10.7
4 物件費	15,570,374	12.6	14,038,813	11.5	1,531,561	10.9
5 維持補修費	369,442	0.3	365,266	0.3	4,176	1.1
6 補助費等	27,348,679	22.2	28,897,046	23.7	▲ 1,548,367	▲ 5.4
うち 障害者支援・自立支援費	10,274,959	8.3	9,287,871	7.6	987,088	10.6
うち 病院繰出金	1,797,060	1.5	1,883,866	1.5	▲ 86,806	▲ 4.6
うち 水道繰出金	522,901	0.4	440,399	0.4	82,502	18.7
うち 公共下水道繰出金	4,168,645	3.4	4,259,735	3.5	▲ 91,090	▲ 2.1
7 積立金	1,874,458	1.5	1,571,598	1.3	302,860	19.3
うち 財政調整基金積立金	572,026	0.5	426,248	0.3	145,778	34.2
うち 公共公益施設整備基金積立金	73,056	0.1	631,320	0.5	▲ 558,264	▲ 88.4
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰出金	10,788,484	8.7	10,537,142	8.7	251,342	2.4
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,676,502	2.2	2,629,017	2.2	47,485	1.8
介護保険事業特別会計繰出金	4,225,222	3.4	4,113,587	3.4	111,635	2.7
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,862,076	3.1	3,774,518	3.1	87,558	2.3
土地取得事業特別会計繰出金	22,465	0.0	17,071	0.0	5,394	31.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	2,219	0.0	2,949	0.0	▲ 730	▲ 24.8
11 投資的経費	6,940,684	5.6	7,914,064	6.5	▲ 973,380	▲ 12.3
歳出合計(1～11)(イ)	123,459,215	100.0	121,955,888	100.0	1,503,327	1.2
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	320,857		818,800		▲ 497,943	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	264,528		268,949		▲ 4,421	
実質収支 (ウ)-(エ)	56,329		549,851		▲ 493,522	
単年度収支	▲ 493,522		132,955		▲ 626,477	
実質単年度収支	▲ 71,496		562,668		▲ 634,164	

(単位:千円)

	増減の主な もの	令和4年度 決算額		増減額		
		令和3年度	決算額			
給料	7,350,272	▲ 34,909	職員手当等 (退職手当除き) 5,933,191	107,469	報酬 1,707,215	186,502
	7,385,181		5,825,722		1,520,713	
施設型給付費・ 施設等利用費	7,466,201	289,876	感染症対策 医療助成費 915,690	399,208	生活保護費 扶助費 13,916,200	237,447
	7,176,325		516,482		13,678,753	
借換元金	1,300,000	1,075,000	長期債元金 (借換除き) 8,720,751	122,364		
	225,000		8,598,387			
長期債利子	315,176	▲ 40,405	一時借入金利子 4,304	2,225		
	355,581		2,079			
感染症対策経費	909,080	333,778	歳入確保事業経費 700,038	319,254	地域商業にぎわい 創出経費 629,284	312,221
	575,302		380,784		317,063	
河川維持管理経費	54,521	2,402	市道及び橋りょう 維持補修経費 226,654	8,253		
	52,119		218,401			
介護給付 事業経費	5,003,375	423,285	訓練等給付 事業経費 3,469,596	407,128	八尾市民応援給付金 事業経費 1,299,505	1,299,505
	4,580,090		3,062,468		0	
小学校給食 無償化経費	570,690	325,060	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 885,150	▲ 2,274,350	子育て世帯への 臨時特別給付金 30,650	▲ 3,770,340
	245,630		3,159,500		3,800,990	
こども夢基金 積立金	432,688	192,533	地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金 283,064	213,352	野口美文 若者がはばたく 奨学基金積立金 200,000	200,000
	240,155		69,712		0	
史跡等保存活用 事業費	436	▲ 996,405	桂小学校 改築事業費 231,451	▲ 1,316,795	文化会館 改修事業費 1,485,164	498,900
	996,841		1,548,246		986,264	

歳出目的別

(単位:千円、%)

区分	令和4年度 決算		令和3年度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
1 議会費	449,541	0.4	459,926	0.4	▲ 10,385	▲ 2.3
2 総務費	10,956,871	8.9	10,557,517	8.6	399,354	3.8
3 民生費	65,816,522	53.3	66,176,205	54.3	▲ 359,683	▲ 0.5
4 衛生費	13,700,149	11.1	13,077,720	10.7	622,429	4.8
5 労働費	224,947	0.2	220,759	0.2	4,188	1.9
6 産業費	1,658,584	1.3	1,383,959	1.1	274,625	19.8
7 土木費	8,290,868	6.7	8,243,457	6.8	47,411	0.6
8 消防費	2,363,702	1.9	2,087,383	1.7	276,319	13.2
9 教育費	9,657,872	7.8	10,567,932	8.7	▲ 910,060	▲ 8.6
10 公債費	10,340,159	8.4	9,181,030	7.5	1,159,129	12.6
歳出合計(1~10)	123,459,215	100.0	121,955,888	100.0	1,503,327	1.2

(単位:千円)

		増減の主な もの	令和4年度 決算額	増減額	令和3年度 決算額		
議員報酬等	274,707	2,216	59,870	▲ 2,587	91,669	▲ 14,360	
	272,491		62,457		106,029		
退職手当	417,820	▲ 217,499	572,026	145,778	73,056	▲ 558,264	
	635,319		426,248		631,320		
歳入確保事務経費	700,038	319,254	86,767	83,115	283,064	213,352	
	380,784		3,652		69,712		
介護給付 事業経費	5,003,375	423,285	3,469,596	407,128	1,795,869	156,758	
	4,580,090		3,062,468		1,639,111		
生活保護費 扶助費	13,916,200	237,447	7,466,201	289,876	1,299,505	1,299,505	
	13,678,753		7,176,325		0		
電力・ガス・食料 品等価格高騰緊急 支援給付金	2,003,100	2,003,100	885,150	▲ 2,274,350	30,650	▲ 3,770,340	
	0		3,159,500		3,800,990		
感染症対策 医療助成費	915,690	399,208	2,113,993	▲ 323,038	197,831	197,831	
	516,482		2,437,031		0		
感染症対策経費	964,097	377,905	369,775	369,775	59,172	▲ 313,749	
	586,192		0		372,921		
八尾市雇用促進・ 定着支援事業報酬	4,560	2,098	33,258	▲ 9,642	8,731	8,424	
	2,462		42,900		307		
地域企業振興経費	116,730	▲ 195,627	632,988	308,508	61,771	31,555	
	312,357		324,480		30,216		
橋りょう等 長寿命化事業費	119,283	▲ 64,254	88,868	68,274	36,368	▲ 146,647	
	183,537		20,594		183,015		
JR八尾駅前線 整備事業費	493,492	257,329	23,715	▲ 195,443	55,926	▲ 57,818	
	236,163		219,158		113,744		
消防資機材整備 事業費	253,231	204,896	0	▲ 5,305	27,382	24,478	
	48,335		5,305		2,904		
文化会館 改修事業費	1,485,164	498,900	570,690	325,060	200,000	200,000	
	986,264		245,630		0		
史跡等保存活用 事業費	436	▲ 996,405	231,451	▲ 1,316,795	202,116	110,848	
	996,841		1,548,246		91,268		
長期債元金 (借換)	1,300,000	1,075,000	8,720,679	122,309	315,176	▲ 40,405	
	225,000		8,598,370		355,581		

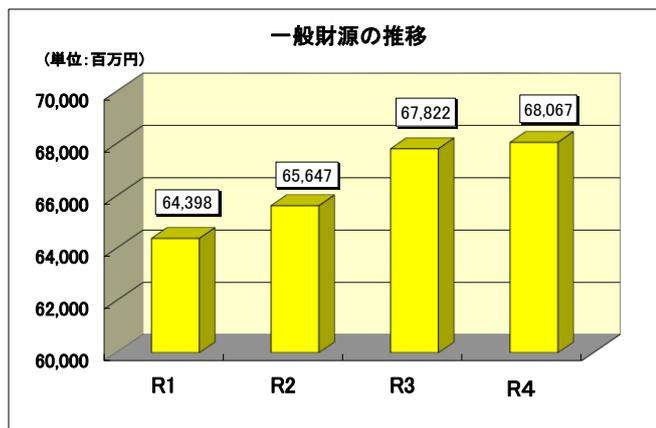
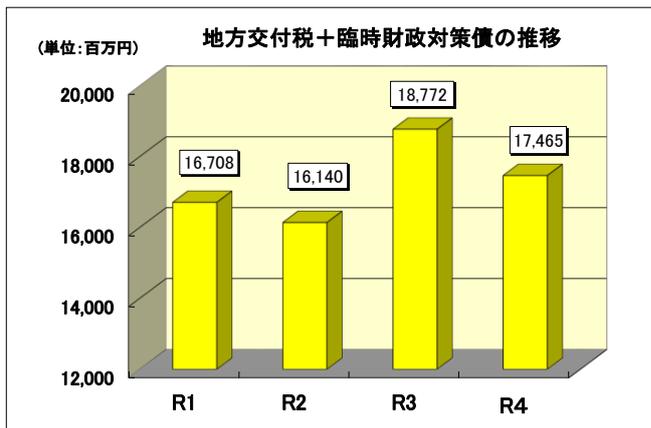
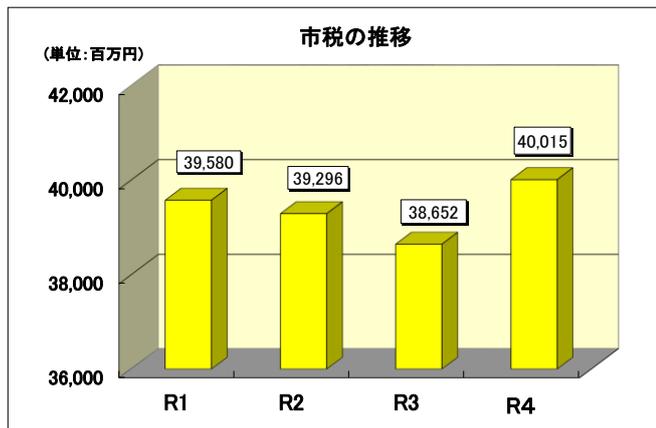
3. 一般財源等の状況

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 決算 (A)		令和2年度 決算 (B)		令和3年度 決算 (C)		令和4年度 決算 (D)		増減額	
		構成比		構成比		構成比		構成比	(D-C)	増減率
市 税	39,579,752	61.5	39,295,806	59.9	38,651,962	57.0	40,015,496	58.8	1,363,534	3.5
個人市民税	14,248,082	22.1	14,623,870	22.3	14,153,753	20.9	14,559,125	21.4	405,372	2.9
法人市民税	3,370,345	5.2	2,635,215	4.0	2,683,072	3.9	2,922,042	4.3	238,970	8.9
固定資産税	16,482,929	25.6	16,554,505	25.2	16,266,140	24.0	16,688,773	24.5	422,633	2.6
市たばこ税	1,707,421	2.7	1,675,996	2.6	1,762,132	2.6	1,959,065	2.9	196,933	11.2
都市計画税	3,394,734	5.3	3,414,623	5.2	3,380,427	5.0	3,453,406	5.1	72,979	2.2
その他の市税	376,241	0.6	391,597	0.6	406,438	0.6	433,085	0.6	26,647	6.6
地方譲与税	439,432	0.7	448,493	0.7	461,542	0.7	445,394	0.6	▲ 16,148	▲ 3.5
利子割交付金	51,487	0.1	50,046	0.1	40,420	0.1	35,514	0.1	▲ 4,906	▲ 12.1
配当割交付金	237,693	0.4	212,041	0.3	319,639	0.5	296,407	0.4	▲ 23,232	▲ 7.3
株式等譲渡所得割交付金	136,927	0.2	240,114	0.4	359,383	0.5	212,026	0.3	▲ 147,357	▲ 41.0
法人事業税交付金	-	0.0	203,496	0.3	487,103	0.7	683,155	1.0	196,052	40.2
地方消費税交付金	4,521,777	7.0	5,565,264	8.5	6,059,196	8.9	6,281,995	9.2	222,799	3.7
環境性能割交付金	38,826	0.1	77,123	0.1	90,578	0.1	97,031	0.1	6,453	7.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,004	0.1	53,004	0.1	52,696	0.1	56,987	0.1	4,291	8.1
地方特例交付金	615,795	0.9	322,997	0.5	720,179	1.1	332,892	0.5	▲ 387,287	▲ 53.8
地方交付税	12,175,745	18.9	12,040,133	18.3	14,697,176	21.7	15,042,229	22.1	345,053	2.3
普通交付税	11,610,268	18.0	11,487,623	17.5	14,114,988	20.8	14,454,487	21.2	339,499	2.4
特別交付税	565,421	0.9	552,494	0.8	582,188	0.9	587,742	0.9	5,554	1.0
震災復興特別交付税	56	0.0	16	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
市 債	4,532,442	7.0	4,336,421	6.6	4,080,804	6.0	2,424,039	3.6	▲ 1,656,765	▲ 40.6
減収補てん債	-	0.0	233,398	0.4	-	0.0	-	0.0	-	-
臨時財政対策債	4,532,442	7.0	4,099,423	6.2	4,074,692	6.0	2,423,239	3.6	▲ 1,651,453	▲ 40.5
自動車取得税交付金	124,727	0.2	11	0.0	-	0.0	3,243	0.0	3,243	皆増
そ の 他	1,890,255	2.9	2,801,642	4.2	1,801,702	2.6	2,140,463	3.2	338,761	18.8
歳入合計 A	64,397,862	100.0	65,646,591	100.0	67,822,380	100.0	68,066,871	100.0	244,491	0.4

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳出性質別

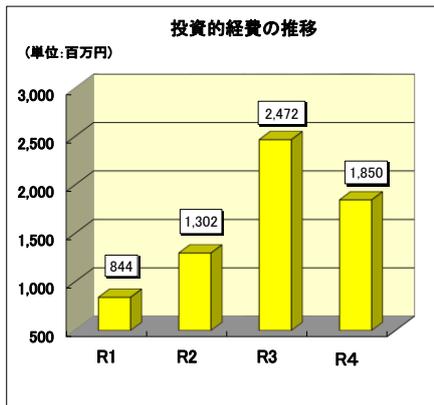
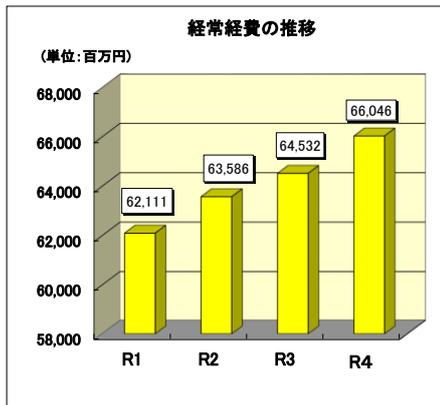
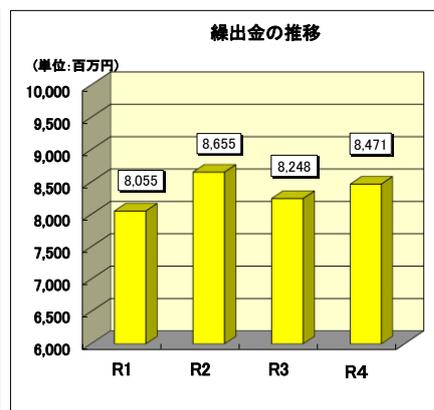
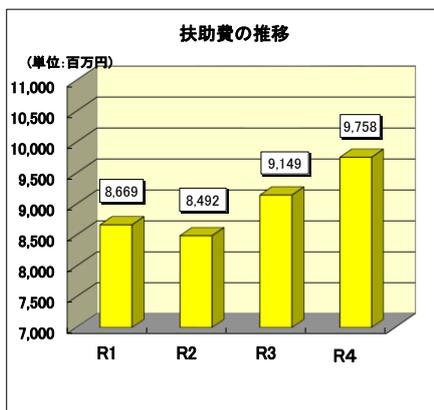
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 決算 (A)		令和2年度 決算 (B)		令和3年度 決算 (C)		令和4年度 決算 (D)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	33,854,427	53.8	34,093,710	52.5	34,846,502	52.1	35,593,962	52.5	747,460	2.1
人件費	16,531,708	26.3	17,096,658	26.3	16,876,222	25.2	16,935,197	24.9	58,975	0.3
うち退職手当	668,387	1.1	702,877	1.1	707,035	1.1	489,469	0.7	▲ 217,566	▲ 30.8
扶助費	8,669,061	13.8	8,492,483	13.1	9,149,260	13.7	9,757,829	14.4	608,569	6.7
うち生活保護費	3,265,598	5.2	3,184,592	4.9	3,249,643	4.8	3,475,809	5.1	226,166	7.0
うち児童手当	617,818	1.0	606,922	0.9	599,399	0.9	579,497	0.9	▲ 19,902	▲ 3.3
うち児童扶養手当	1,131,809	1.8	868,625	1.3	843,649	1.3	801,972	1.2	▲ 41,677	▲ 4.9
公債費	8,653,658	13.7	8,504,569	13.1	8,821,020	13.2	8,900,936	13.2	79,916	0.9
元金	8,123,756	12.9	8,066,524	12.4	8,465,788	12.7	8,588,153	12.7	122,365	1.4
利子	529,902	0.8	438,045	0.7	355,232	0.5	312,783	0.5	▲ 42,449	▲ 11.9
物件費	8,401,137	13.3	8,252,079	12.7	8,590,575	12.8	9,231,830	13.6	641,255	7.5
維持補修費	357,039	0.6	356,070	0.6	357,292	0.5	361,443	0.5	4,151	1.2
補助費等	11,059,163	17.6	11,469,458	17.7	12,259,438	18.3	12,084,852	17.8	▲ 174,586	▲ 1.4
うち病院線出金	1,540,946	2.4	1,661,845	2.6	1,779,169	2.7	1,797,060	2.6	17,891	1.0
うち水道線出金	103,292	0.2	125,241	0.2	67,599	0.1	94,126	0.1	26,527	39.2
うち公共下水道線出金	4,336,963	6.9	4,271,456	6.6	4,259,735	6.4	4,168,645	6.1	▲ 91,090	▲ 2.1
積立金	384,256	0.6	759,740	1.2	230,711	0.3	303,146	0.4	72,435	31.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	8,055,109	12.8	8,654,594	13.3	8,247,545	12.3	8,470,736	12.5	223,191	2.7
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,455,565	2.3	1,803,732	2.8	1,301,870	1.9	1,359,086	2.0	57,216	4.4
介護保険事業特別会計繰出金	3,561,184	5.7	3,679,841	5.7	3,771,342	5.6	3,876,595	5.7	105,253	2.8
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,020,385	4.8	3,156,877	4.9	3,154,313	4.7	3,210,371	4.7	56,058	1.8
土地取得事業特別会計繰出金	10,437	0.0	12,332	0.0	17,071	0.0	22,465	0.0	5,394	31.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	7,538	0.0	1,812	0.0	2,949	0.0	2,219	0.0	▲ 730	▲ 24.8
経常経費	62,111,131	98.7	63,585,651	98.0	64,532,063	96.3	66,045,969	97.3	1,513,906	2.3
投資的経費	844,418	1.3	1,301,989	2.0	2,471,517	3.7	1,850,045	2.7	▲ 621,472	▲ 25.1
歳出合計 B	62,955,549	100.0	64,887,640	100.0	67,003,580	100.0	67,896,014	100.0	892,434	1.3

形式収支 A-B=C	1,442,313	758,951	818,800	170,857	▲ 647,943
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0	150,000	150,000
再差し引き収支 C+D=E	1,442,313	758,951	818,800	320,857	▲ 497,943
翌年度へ繰り越すべき財源 F	57,388	342,055	268,949	264,528	▲ 4,421
実質収支 E-F	1,384,925	416,896	549,851	56,329	▲ 493,522

※「基金取崩し額(基金繰入金)D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支C+D=E」は「形式収支A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金)D」を加算したものである。

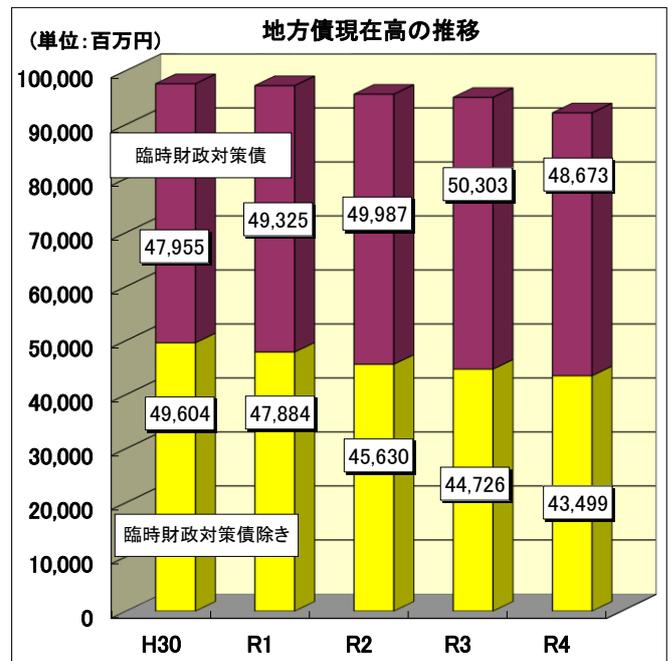
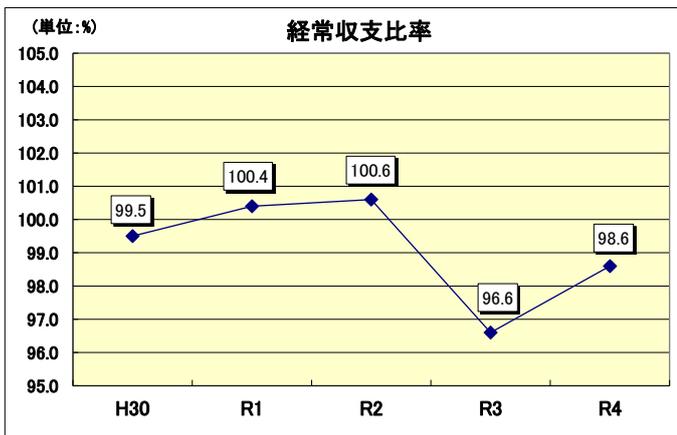
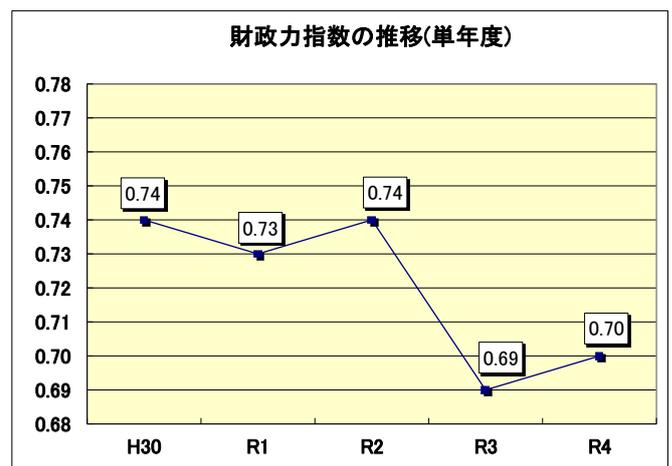
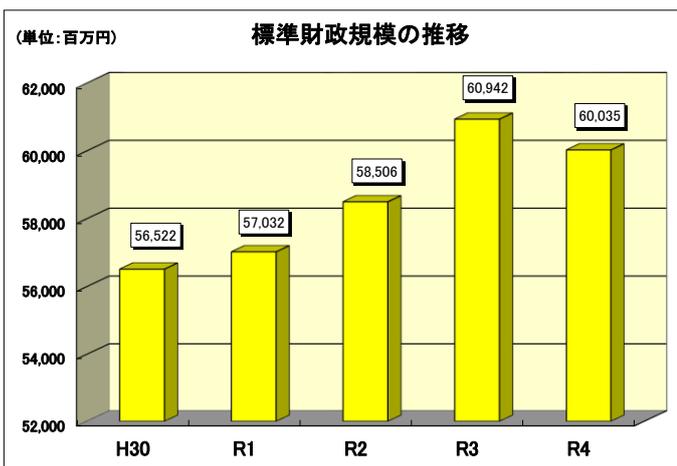


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円、%)

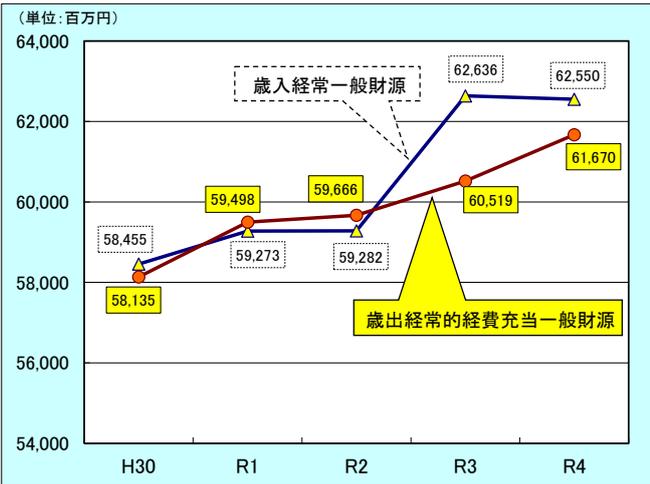
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		対前年度 増減率								
標準財政規模	56,521,736	4.3	57,032,209	0.9	58,505,580	2.6	60,941,803	4.2	60,034,696	▲ 1.5
財政力指数(単年度)	0.74		0.73		0.74		0.69		0.70	
実質収支比率	1.3		2.4		0.7		0.9		0.1	
経常収支比率	99.5		100.4		100.6		96.6		98.6	
積立金現在高	8,333,027	1.8	8,649,930	3.8	9,794,156	13.2	11,222,752	14.6	12,788,653	14.0
財政調整基金	5,840,208	1.0	6,236,353	6.8	6,975,659	11.9	7,401,906	6.1	7,823,932	5.7
公共公益施設整備基金	483,730	125.7	523,337	8.2	910,185	73.9	1,541,505	69.4	1,614,561	4.7
その他特定目的基金	2,009,089	▲ 8.3	1,890,240	▲ 5.9	1,908,312	1.0	2,279,341	19.4	3,350,160	47.0
地方債現在高	97,558,523	2.8	97,209,209	▲ 0.4	95,616,606	▲ 1.6	95,029,111	▲ 0.6	92,171,699	▲ 3.0
臨時財政対策債除き	49,603,476	0.0	47,883,653	▲ 3.5	45,629,662	▲ 4.7	44,725,827	▲ 2.0	43,498,971	▲ 2.7

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

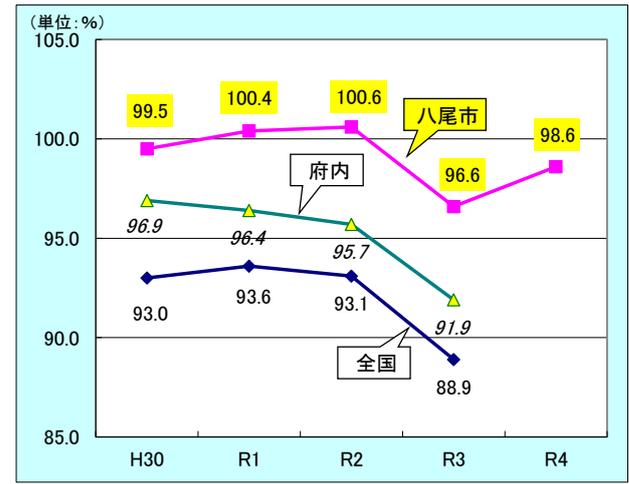
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 令和4年度は、歳出経常的経費充当一般財源の増により前年度より2.0ポイント悪化する。



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】 (単位:百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
市税(目的税除く)	36,562	35,271	1,291
地方譲与税	445	462	▲17
交付金	7,974	8,068	▲94
うち地方消費税交付金	6,282	6,059	223
普通交付税	14,455	14,115	340
臨時財政対策債	2,423	4,075	▲1,652
その他	691	645	46
合計 A	62,550	62,636	▲86

【歳出経常的経費充当一般財源】 (単位:百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
人件費	16,270	16,212	58
扶助費	11,772	11,492	280
公債費	8,920	8,834	86
義務的経費計	36,962	36,538	424
物件費	7,928	7,383	545
維持補修費	440	422	18
補助費等	8,041	8,085	▲44
投資・出資・貸付金	522	527	▲5
繰出金	7,777	7,564	213
合計 B	61,670	60,519	1,151

【経常収支比率】 (単位:%、ポイント)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
人件費	26.0	25.9	0.1
扶助費	18.8	18.3	0.5
公債費	14.3	14.1	0.2
義務的経費計	59.1	58.3	0.8
物件費	12.7	11.8	0.9
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	12.9	12.9	0.0
投資・出資・貸付金	0.8	0.8	0.0
繰出金	12.4	12.1	0.3
合計 B/A×100	98.6	96.6	2.0

【分析】

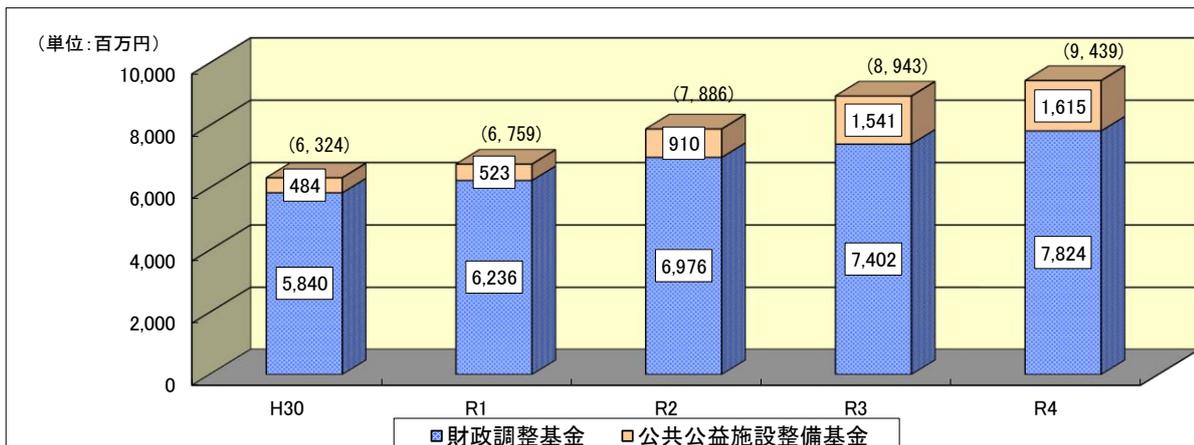
・歳入経常一般財源では、市税で対前年度12億9,100万円、普通交付税で3億4,000万円の増、臨時財政対策債で16億5,200万円の減となり、全体では8,600万円の減、率で0.1ポイント悪化した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、補助費等で対前年度4,400万円の減となるものの、物件費で5億4,500万円、扶助費で2億8,000万円、繰出金で2億1,300万円、公債費で8,600万円、人件費で5,800万円の増となり、全体では11億5,100万円の増、率で1.9ポイント悪化した。

・歳入0.1ポイント悪化、歳出1.9ポイント悪化

→ 2.0ポイント悪化した。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1) 健全化判断比率

項目	内容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模 ^{※1} に対する比率。	— (—)	0.09%の黒字 (0.90%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約68億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約120億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	— (—)	22.49%の黒字 (21.80%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約98億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約180億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	3.4% (3.7%)	2年度 3.6% 3年度 3.4% 4年度 3.4%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	— (—)	14.5%の超過 (8.5%の超過)	350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和4年度は600億3,470万円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「—」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

※ 将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が多いため、「—」と表示し、参考として充当可能財源等の超過率を表記。

(2) 資金不足比率

会計名	内容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	— (—)	54.6%の資金剰余 (52.6%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約27億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		— (—)	75.5%の資金剰余 (73.5%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約9億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		— (—)	28.7%の資金剰余 (26.5%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示し、参考として資金剰余の比率を表記。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

2. 財政再生基準とは

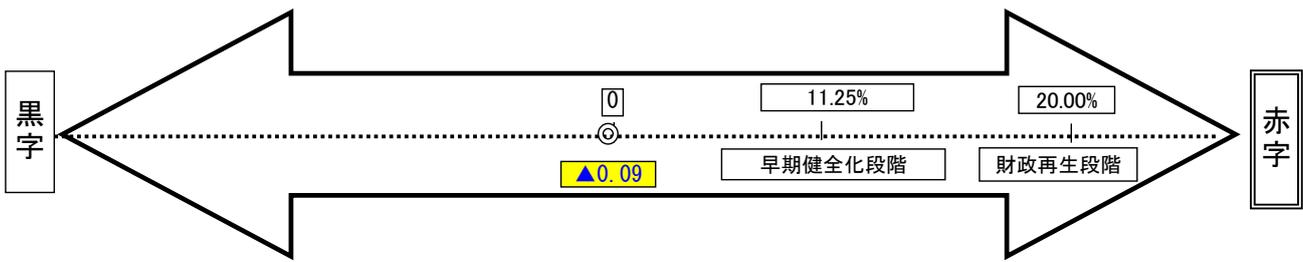
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

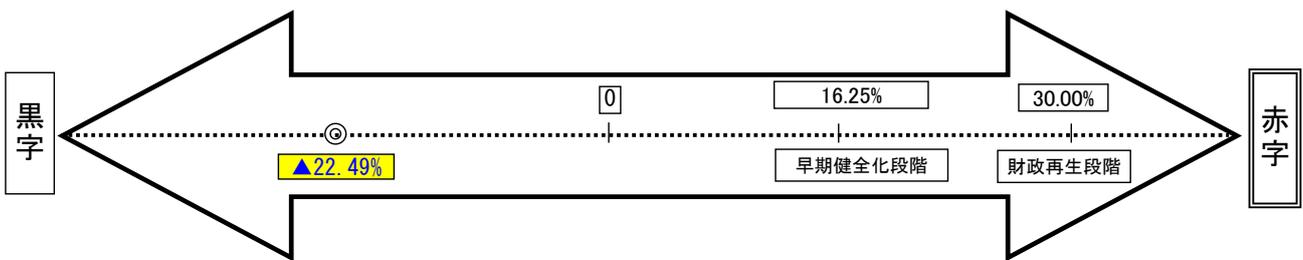
なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができません。

(1) 健全化判断比率

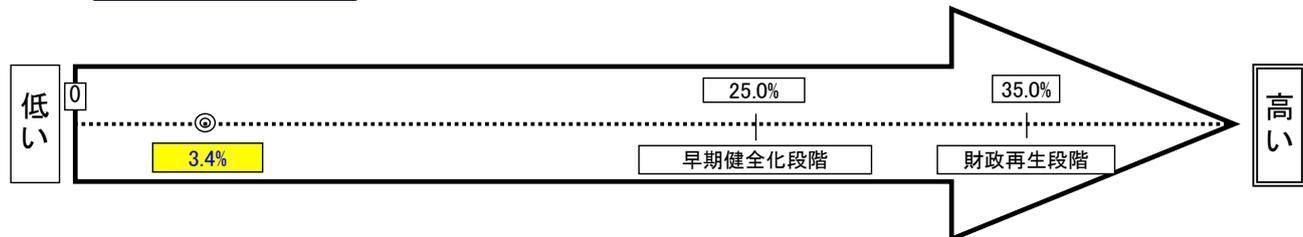
実質赤字比率



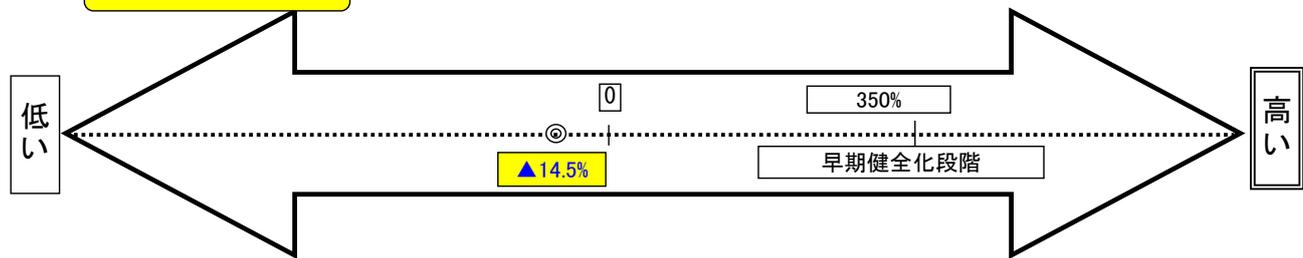
連結実質赤字比率



実質公債費比率

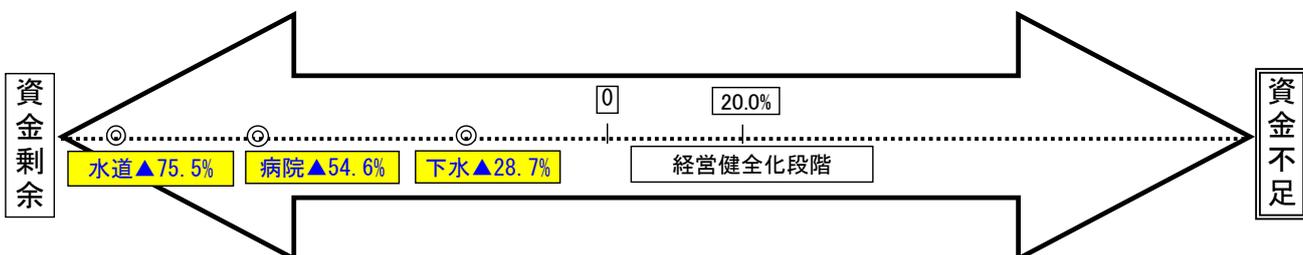


将来負担比率



(2) 資金不足比率

資金不足比率



6. 市税収入の状況の推移

(単位：千円、%)

税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
市 民 税	17,097,932	2.3	17,618,427	3.0	17,259,085	▲ 2.0	16,836,825	▲ 2.4	17,481,167	644,342	3.8
個人市民税	14,016,786	1.1	14,248,082	1.7	14,623,870	2.6	14,153,753	▲ 3.2	14,559,125	405,372	2.9
均等割	418,527	0.6	427,453	2.1	432,857	1.3	432,017	▲ 0.2	433,423	1,406	0.3
所得割	13,598,259	1.1	13,820,629	1.6	14,191,013	2.7	13,721,736	▲ 3.3	14,125,702	403,966	2.9
法人市民税	3,081,146	8.6	3,370,345	9.4	2,635,215	▲ 21.8	2,683,072	1.8	2,922,042	238,970	8.9
均等割	738,487	▲ 0.1	741,160	0.4	738,089	▲ 0.4	738,275	0.0	755,687	17,412	2.4
法人税割	2,342,659	11.6	2,629,185	12.2	1,897,126	▲ 27.8	1,944,797	2.5	2,166,355	221,558	11.4
固定資産税	16,048,664	▲ 0.9	16,482,929	2.7	16,554,505	0.4	16,266,140	▲ 1.7	16,688,773	422,633	2.6
純固定資産税	15,770,006	▲ 0.9	16,203,582	2.7	16,276,909	0.5	15,989,507	▲ 1.8	16,412,034	422,527	2.6
土地	7,084,221	▲ 0.4	7,157,122	1.0	7,126,736	▲ 0.4	7,173,347	0.7	7,158,482	▲ 14,865	▲ 0.2
家屋	6,638,650	▲ 1.8	6,902,726	4.0	7,029,621	1.8	6,802,357	▲ 3.2	7,147,628	345,271	5.1
償却資産	2,047,135	0.4	2,143,734	4.7	2,120,552	▲ 1.1	2,013,803	▲ 5.0	2,105,924	92,121	4.6
交付金	278,658	▲ 0.2	279,347	0.2	277,596	▲ 0.6	276,633	▲ 0.3	276,739	106	0.0
軽自動車税	346,929	2.9	365,417	5.3	389,826	6.7	404,081	3.7	429,781	25,700	6.4
市たばこ税	1,769,341	0.4	1,707,421	▲ 3.5	1,675,996	▲ 1.8	1,762,132	5.1	1,959,065	196,933	11.2
(普通税小計)	35,262,866	0.8	36,174,194	2.6	35,879,412	▲ 0.8	35,269,178	▲ 1.7	36,558,786	1,289,608	3.7
入湯税(目的税)	18,224	▲ 13.7	10,824	▲ 40.6	1,771	▲ 83.6	2,357	33.1	3,304	947	40.2
都市計画的税	3,332,682	▲ 1.0	3,394,734	1.9	3,414,623	0.6	3,380,427	▲ 1.0	3,453,406	72,979	2.2
合計	38,613,772	0.6	39,579,752	2.5	39,295,806	▲ 0.7	38,651,962	▲ 1.6	40,015,496	1,363,534	3.5

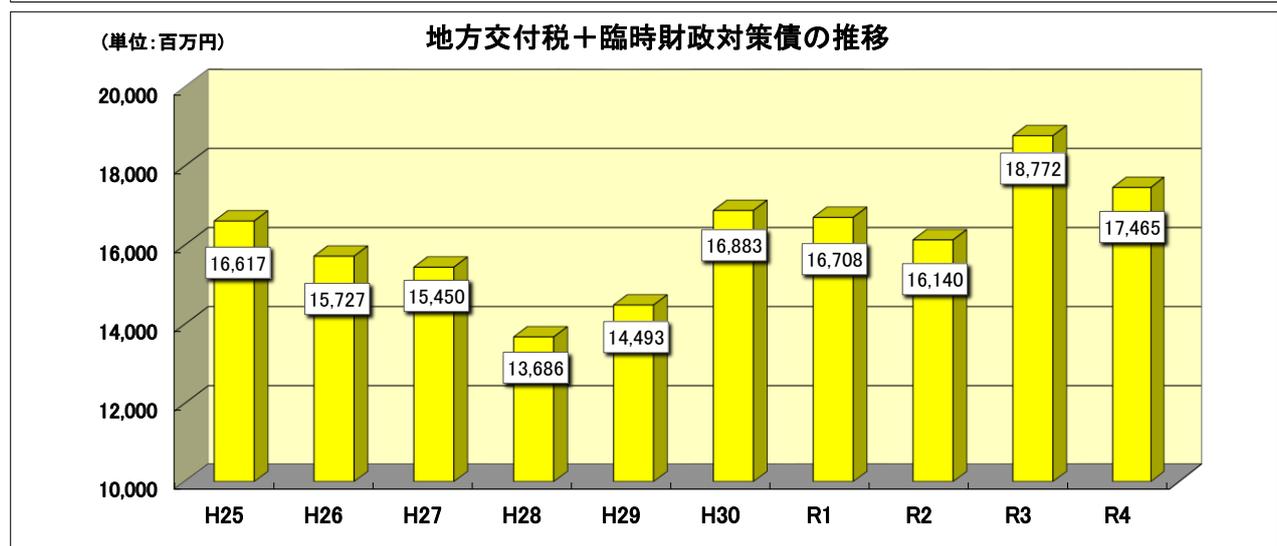
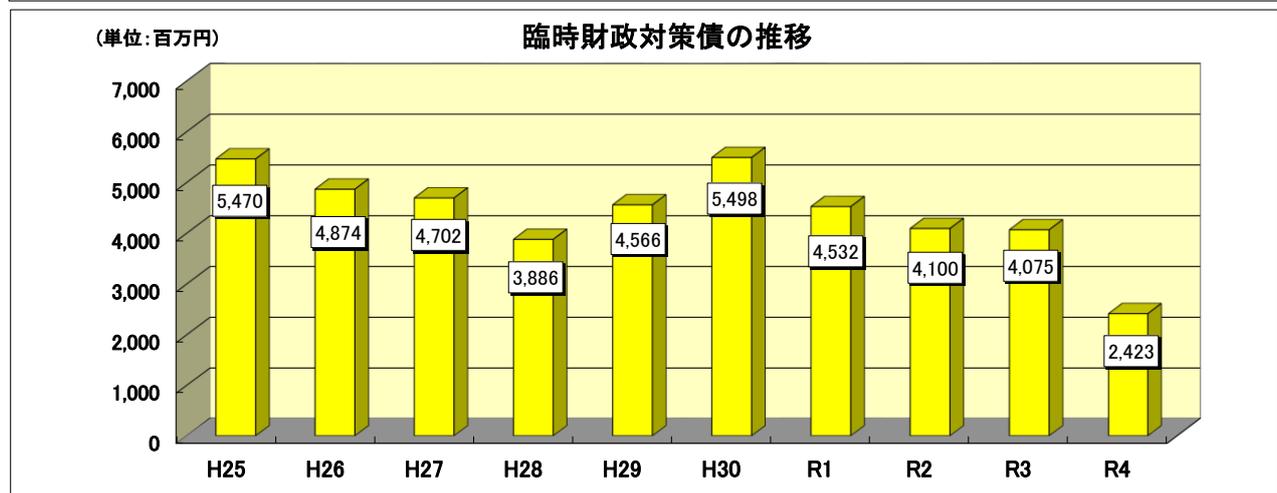
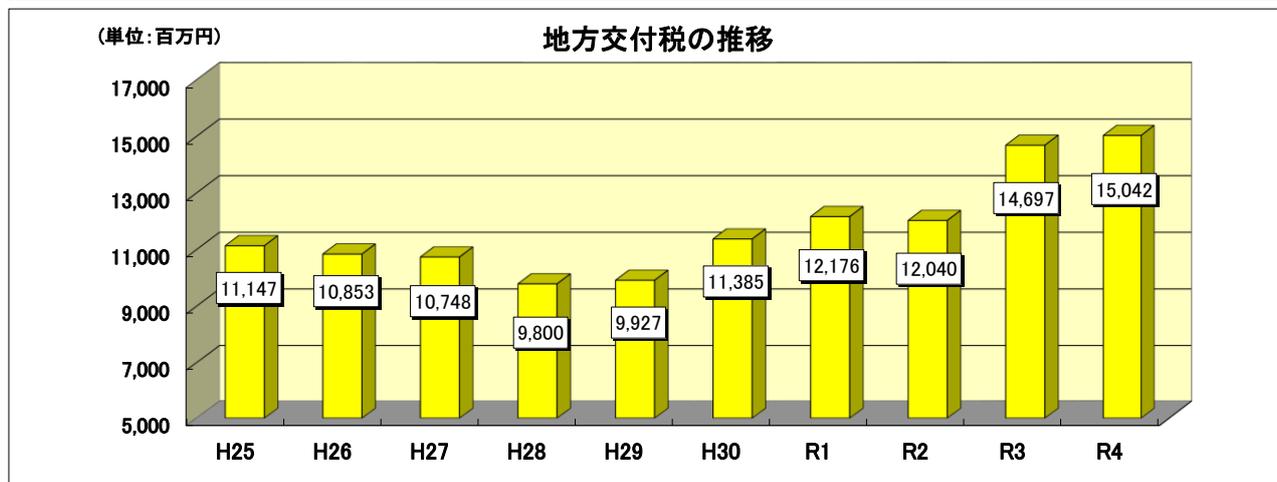
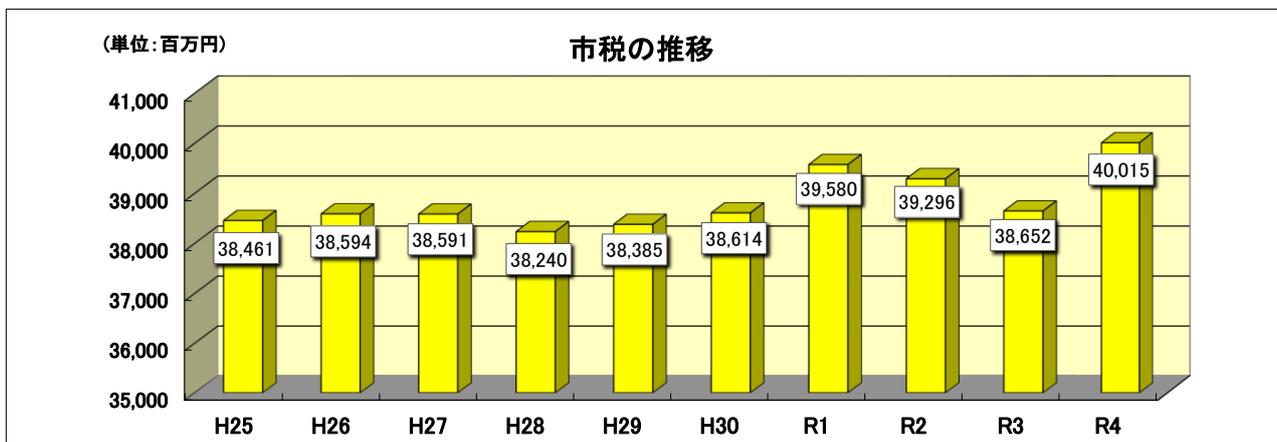
各年度1月1日の人口(人)	266,943	▲ 0.3	266,349	▲ 0.2	265,269	▲ 0.4	263,693	▲ 0.6	261,998	▲ 1,695	▲ 0.6
1人あたり個人市民税	52,509	1.3	53,494	1.9	55,128	3.1	53,675	▲ 2.6	55,570	1,895	3.5
平均(円)市税	144,652	0.9	148,601	2.7	148,136	▲ 0.3	146,579	▲ 1.1	152,732	6,153	4.2

市税徴収率推移

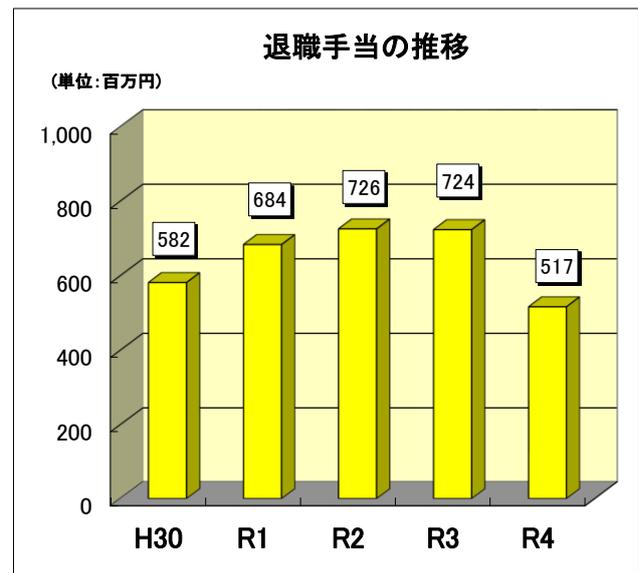
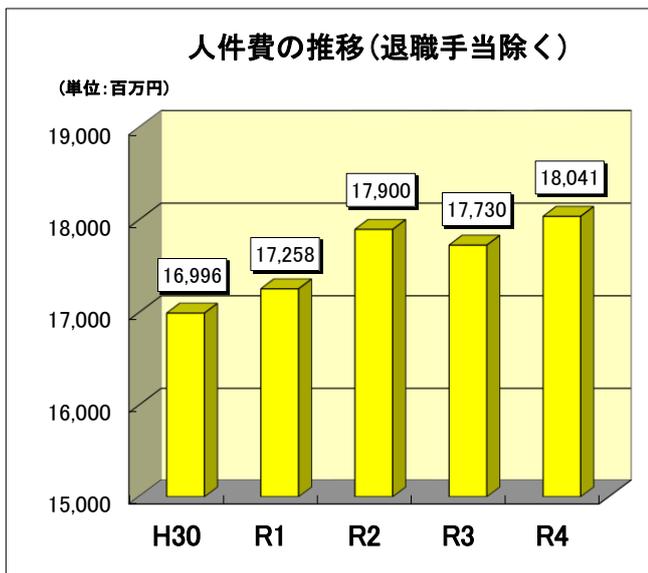
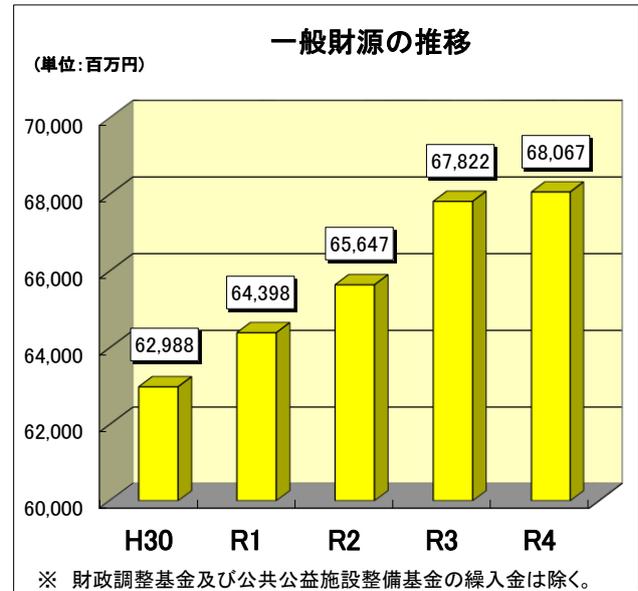
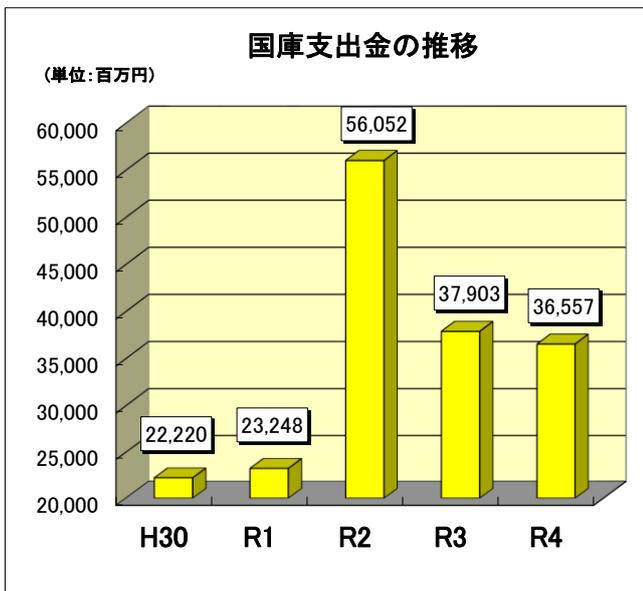
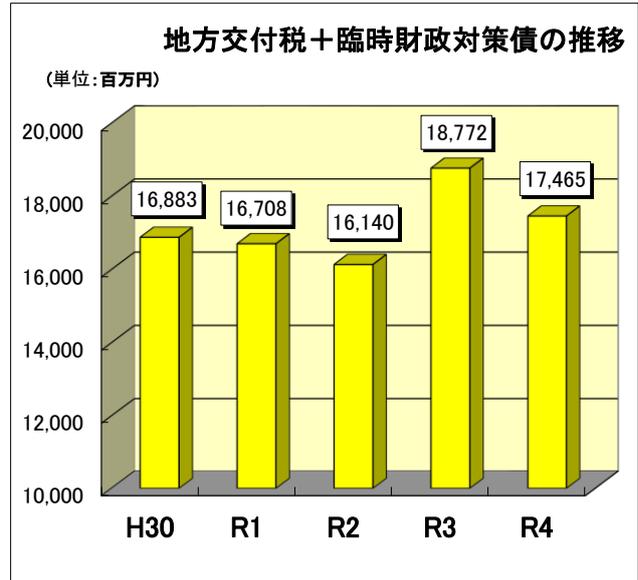
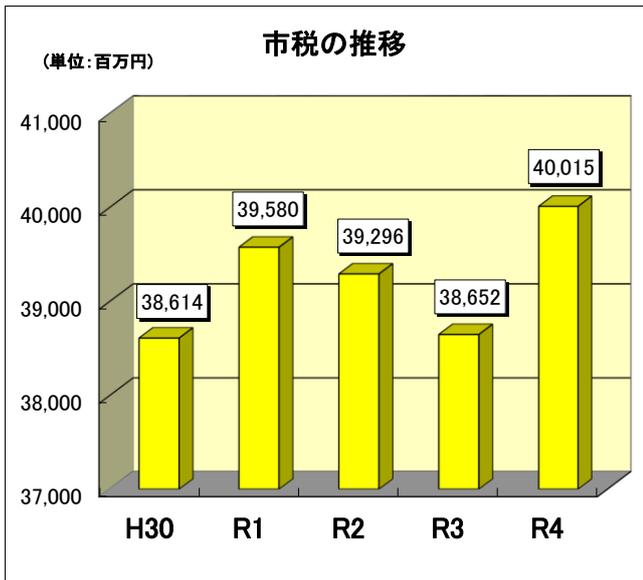
(単位：%、ポイント)

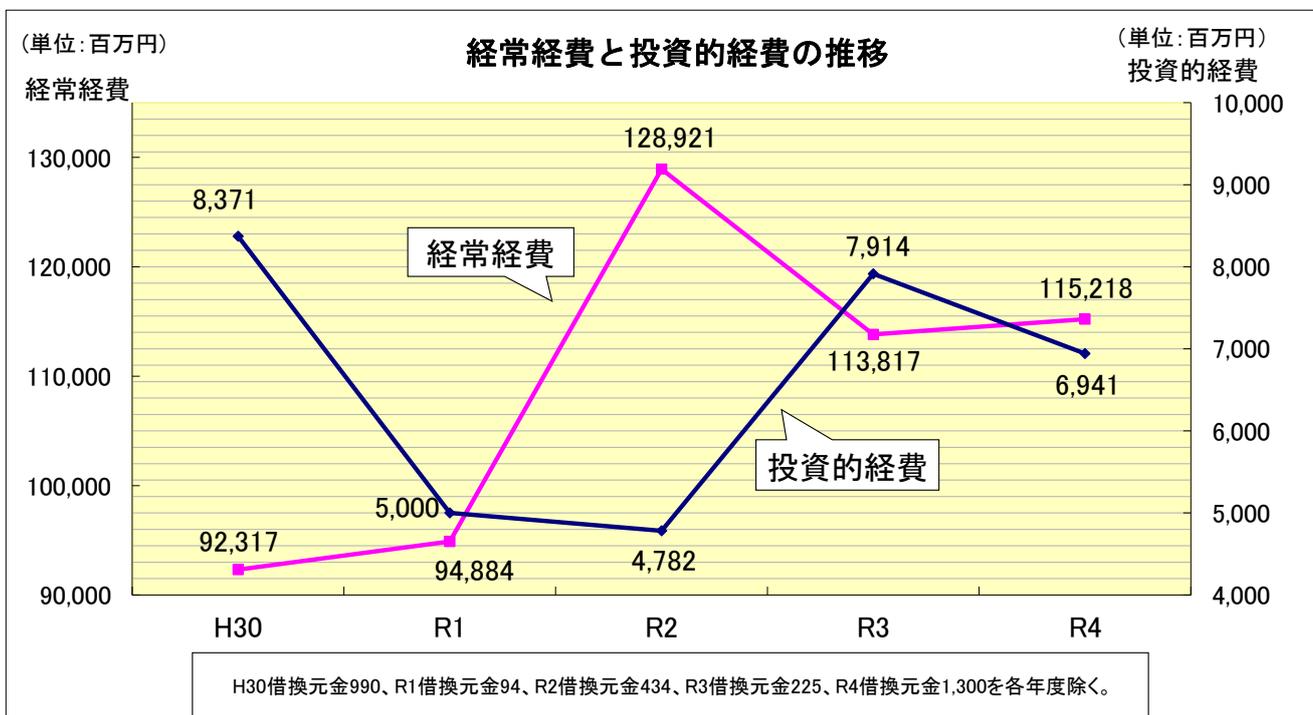
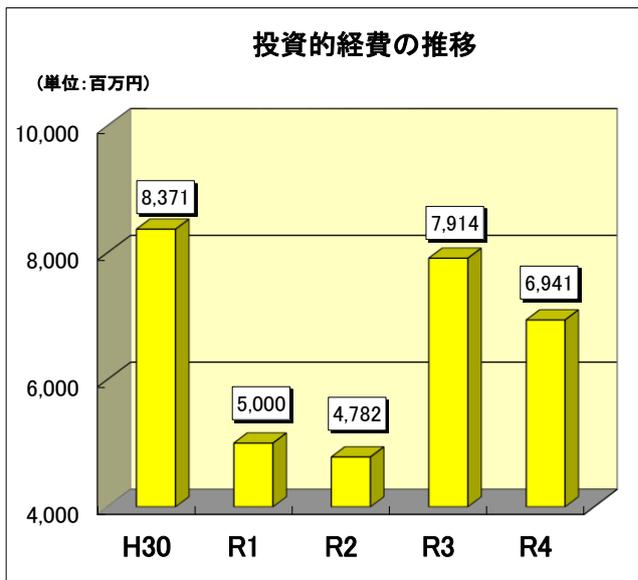
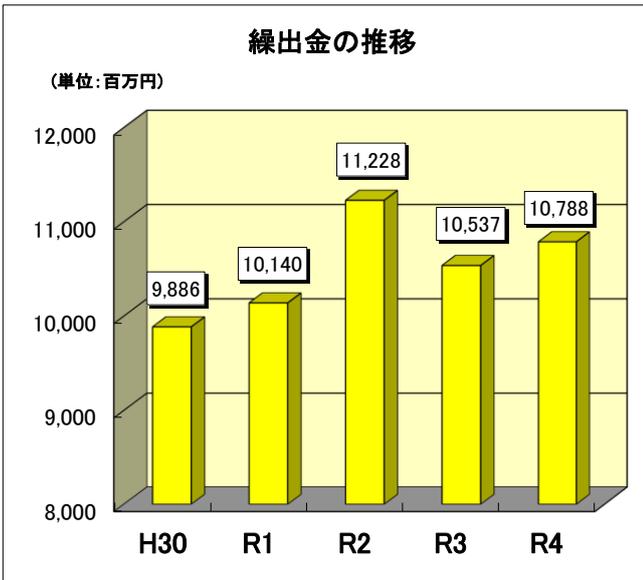
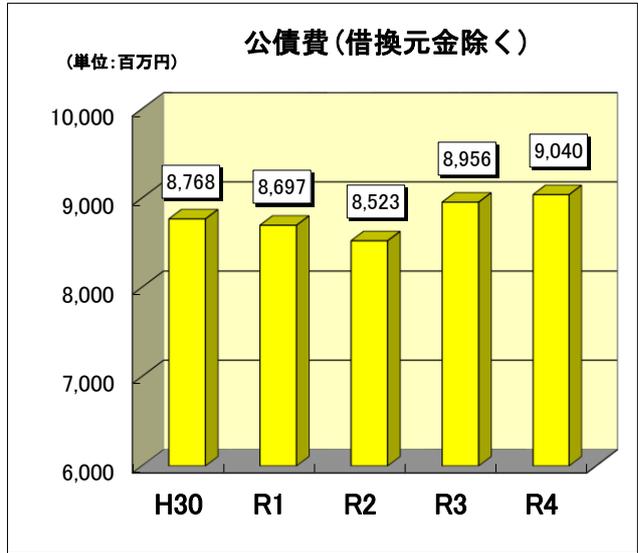
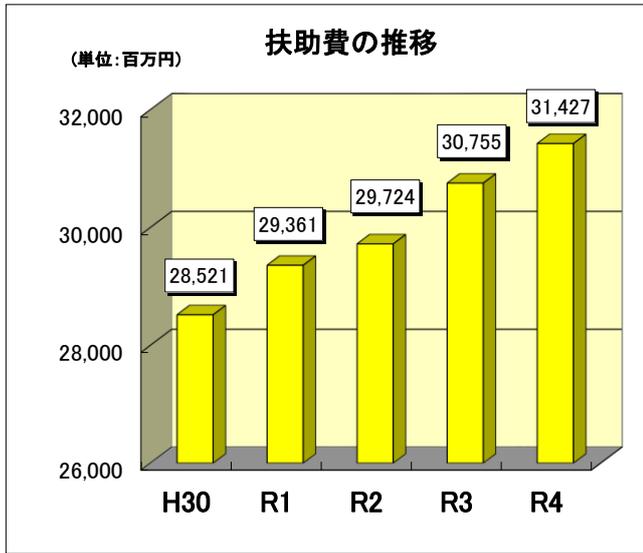
項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減	対前年度 増減率	
現年課税分	99.3	0.0	99.3	0.0	98.9	▲ 0.4	99.3	0.4	99.5	0.2	0.2
滞納繰越分	27.8	▲ 23.2	29.4	5.8	30.5	3.7	44.0	44.3	37.7	▲ 6.3	▲ 14.3
全体	97.7	▲ 0.2	97.9	0.2	97.6	▲ 0.3	98.1	0.5	98.4	0.3	0.3

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移



【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



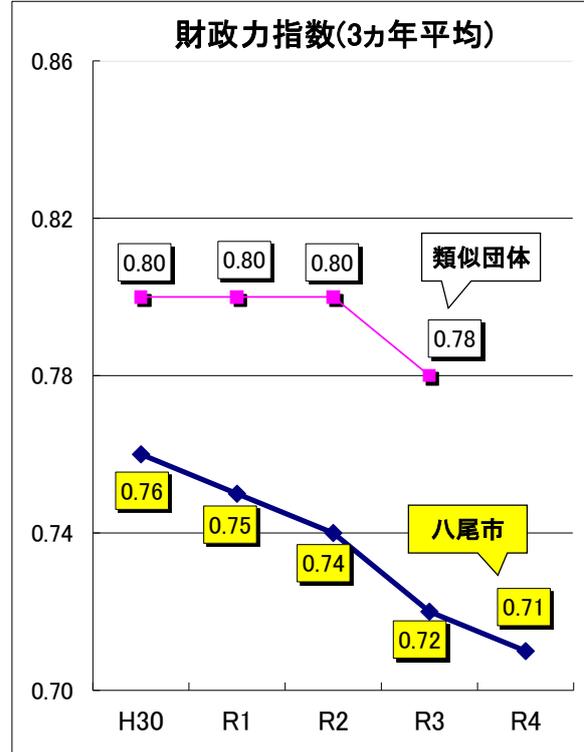
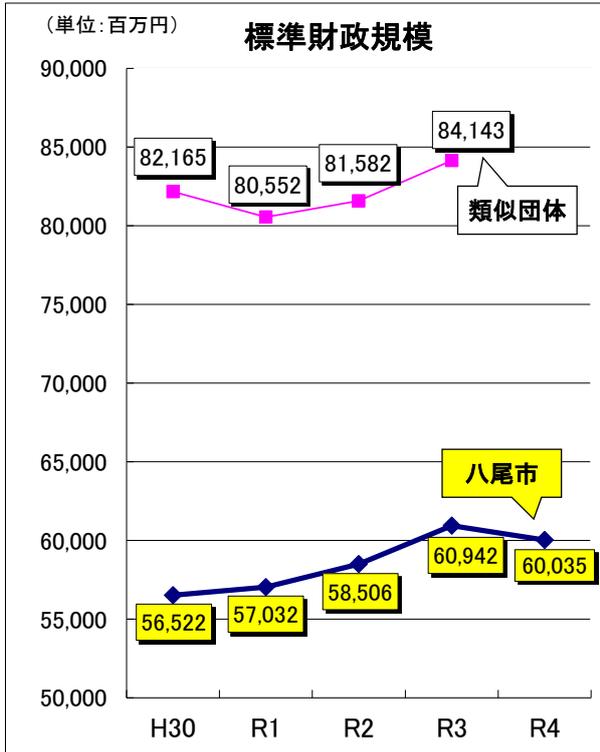


2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

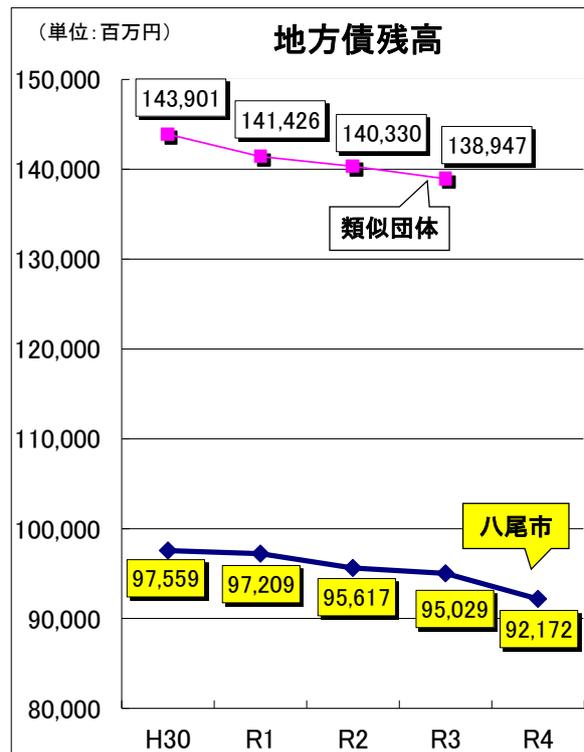
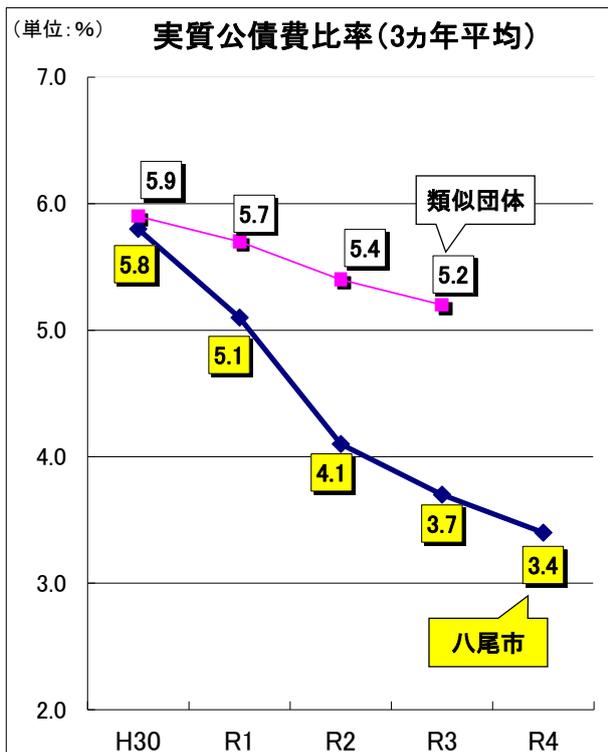
【類似団体】

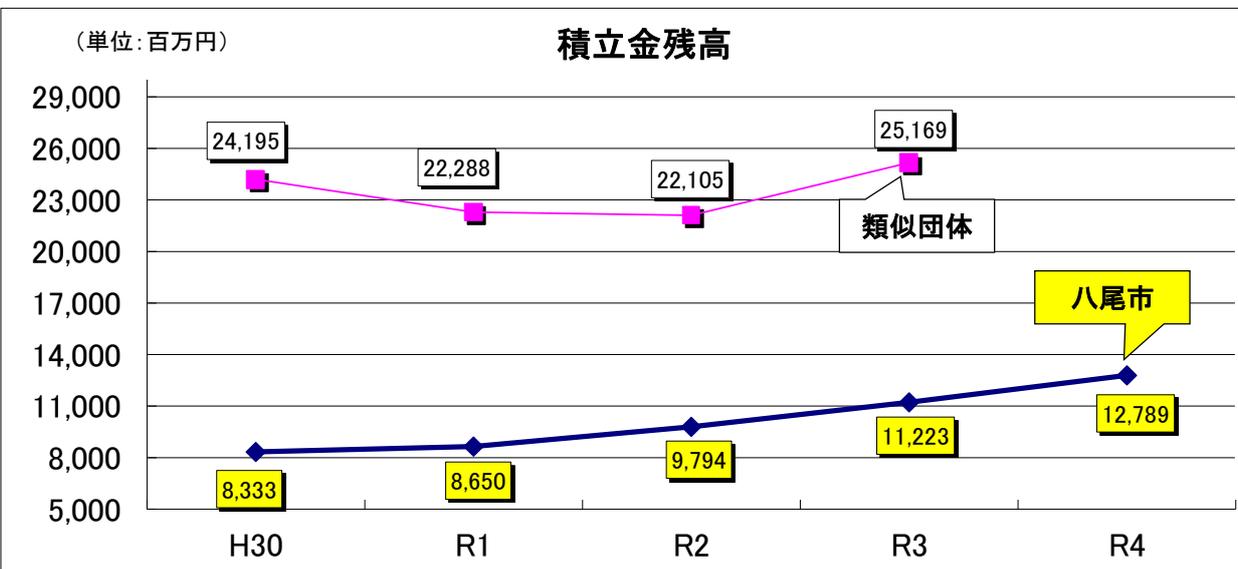
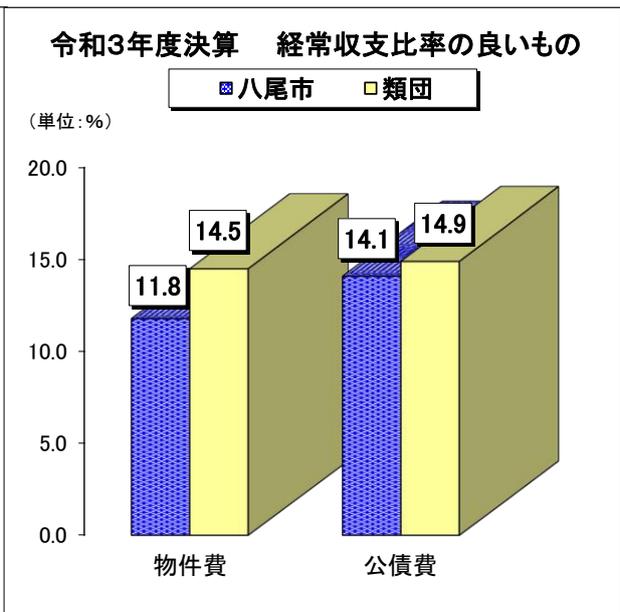
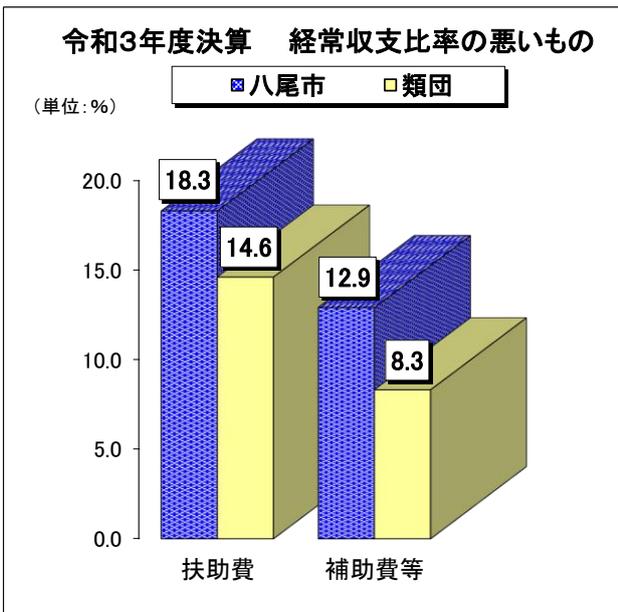
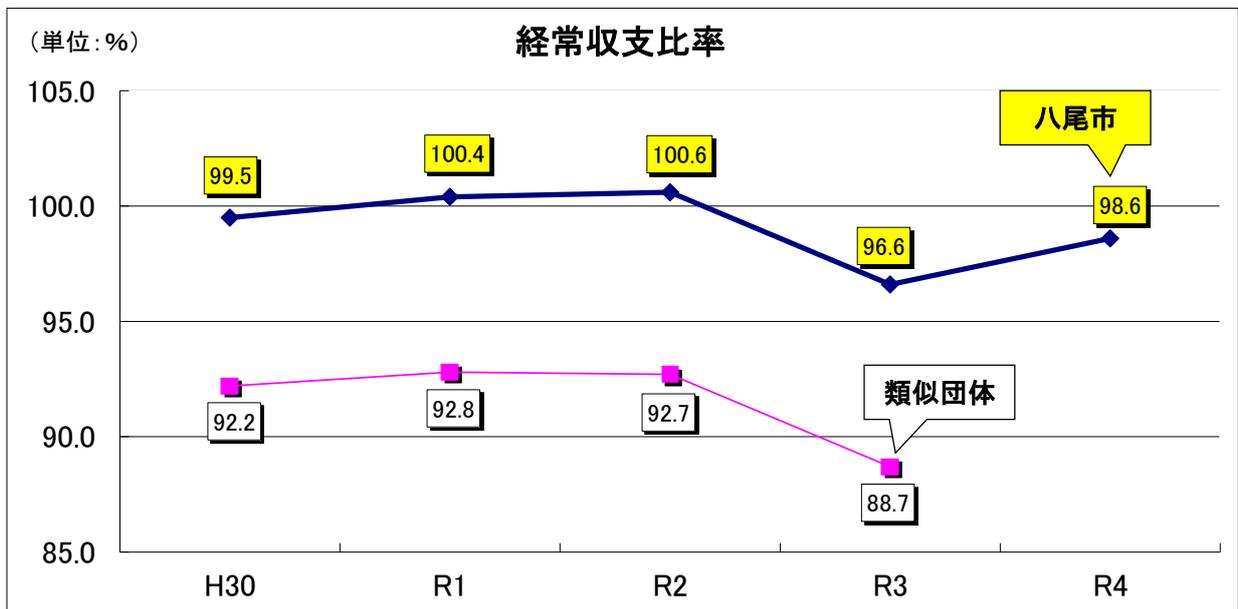
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和3年度分までを掲載

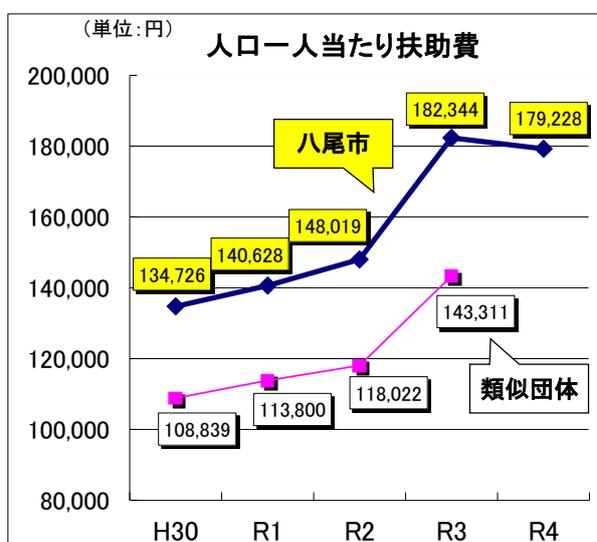
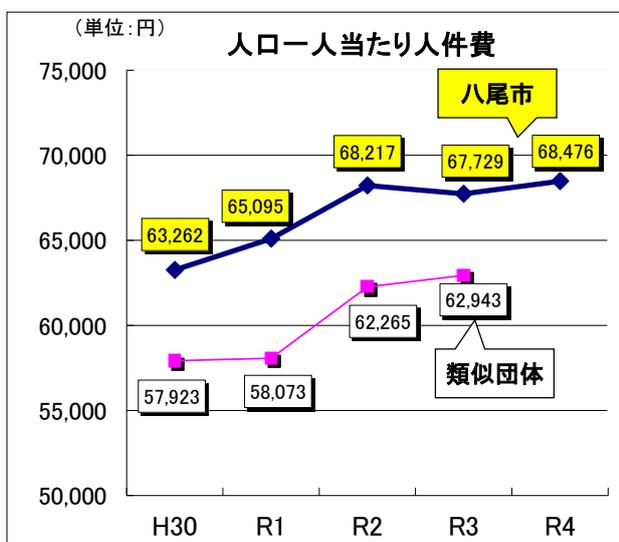
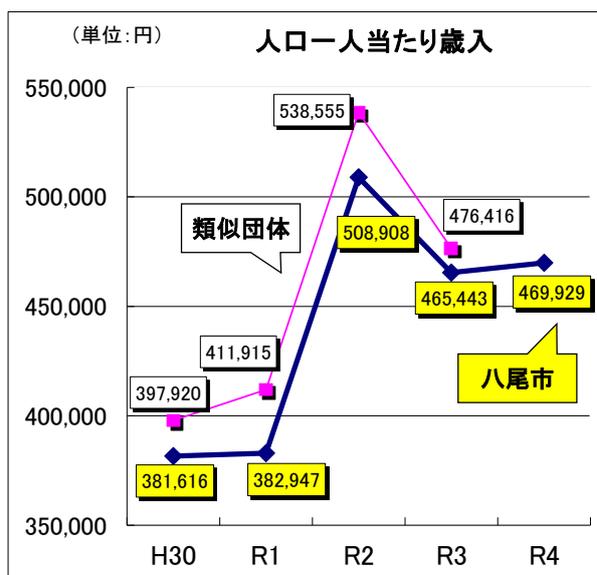
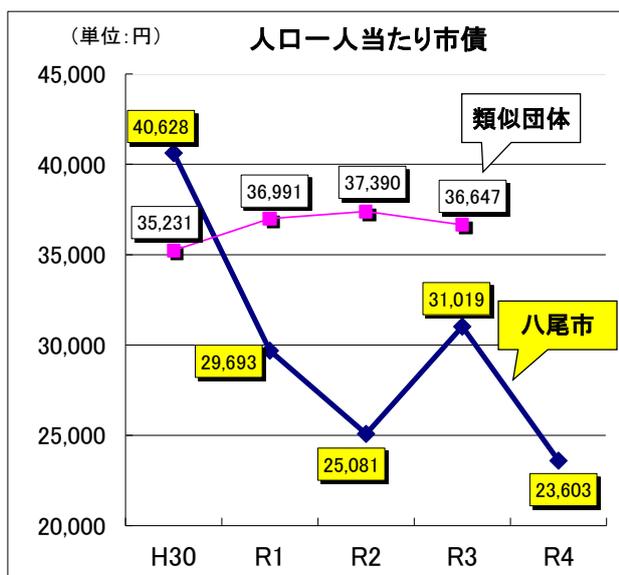
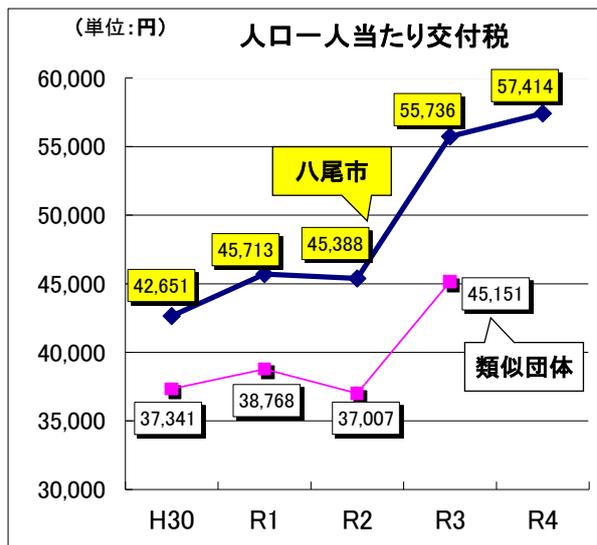
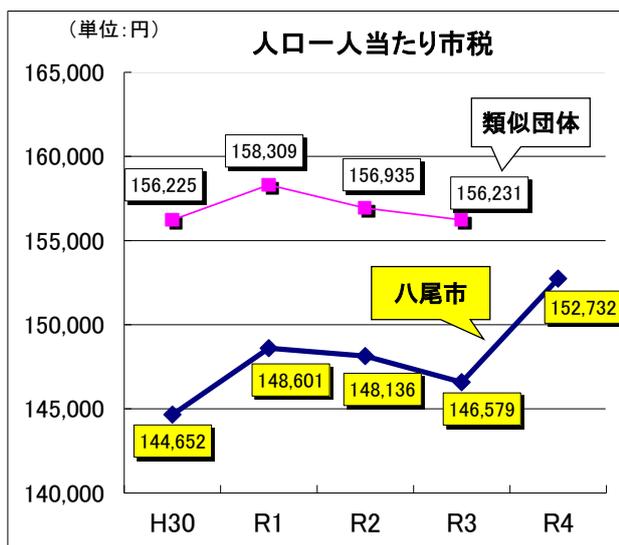


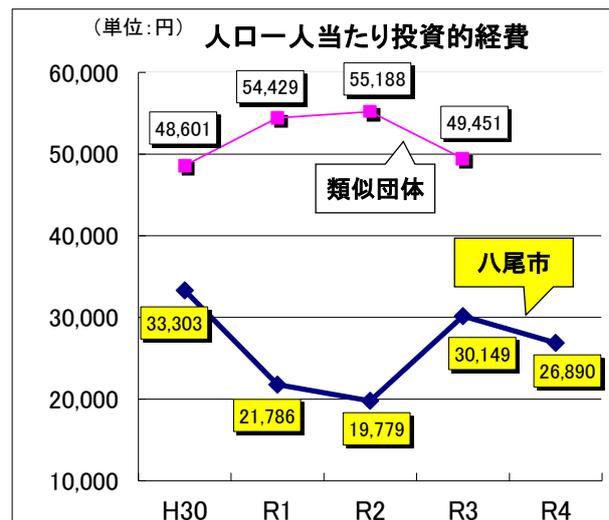
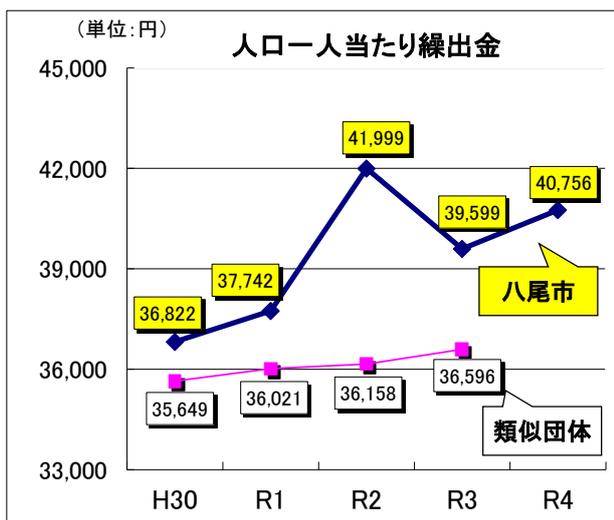
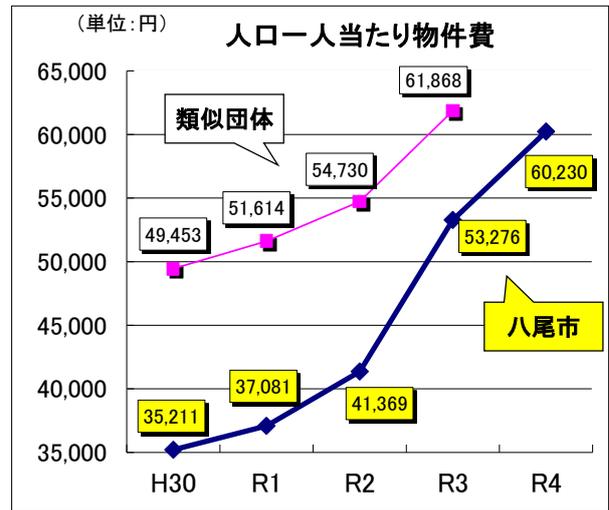
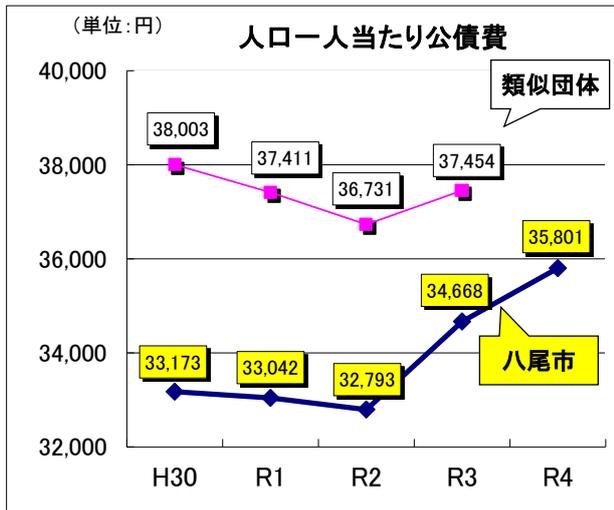
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財力指数とは、地方公共団体の財力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	4,962,734	5,431,162	▲ 468,428	▲ 8.6	1 総務費	361,703	360,295	1,408	0.4
2 使用料及び手数料	86	85	1	1.2	2 保険給付費	19,370,141	20,131,731	▲ 761,590	▲ 3.8
3 府支出金	19,946,064	20,631,551	▲ 685,487	▲ 3.3	3 国民健康保険事業 費納付金	8,118,808	8,205,722	▲ 86,914	▲ 1.1
4 財産収入	169	79	90	113.9	4 共同事業拠出金	0	0	0	0.0
5 繰入金	3,492,665	3,112,583	380,082	12.2	5 保健事業費	192,346	193,827	▲ 1,481	▲ 0.8
6 諸収入	23,054	47,331	▲ 24,277	▲ 51.3	6 基金積立金	394,786	1,077,078	▲ 682,292	▲ 63.3
7 繰越金	394,616	1,076,999	▲ 682,383	▲ 63.4	7 諸支出金	158,791	115,795	42,996	37.1
8 国庫支出金	387	179,274	▲ 178,887	▲ 99.8					
歳入合計 A	28,819,775	30,479,064	▲ 1,659,289	▲ 5.4	歳出合計 B	28,596,575	30,084,448	▲ 1,487,873	▲ 4.9
					形式収支 C=A-B	223,200	394,616	▲ 171,416	▲ 43.4
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	223,200	394,616	▲ 171,416	▲ 43.4
					単年度収支	▲ 171,416	▲ 682,383	510,967	74.9

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

1 財産区収入	608	188	420	223.4	1 財産区費	7,236	188	7,048	3,748.9
2 地区財産区収入	19,972	10	19,962	199,620.0	2 地区財産区費	13,344	10	13,334	133,340.0
歳入合計 A	20,580	198	20,382	10,293.9	歳出合計 B	20,580	198	20,382	10,293.9
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

1 介護保険料	5,344,171	5,373,535	▲ 29,364	▲ 0.5	1 総務費	372,446	343,969	28,477	8.3
2 使用料及び手数料	5	6	▲ 1	▲ 16.7	2 保険給付費	25,725,950	25,282,297	443,653	1.8
3 国庫支出金	6,886,611	6,549,027	337,584	5.2	3 地域支援事業費	1,174,399	1,118,295	56,104	5.0
4 支払基金交付金	7,099,583	7,053,762	45,821	0.6	4 特別対策事業費	618	452	166	36.7
5 府支出金	3,710,227	3,704,231	5,996	0.2	5 基金積立金	15,807	100,633	▲ 84,826	▲ 84.3
6 財産収入	209	309	▲ 100	▲ 32.4	6 諸支出金	171,672	75,012	96,660	128.9
7 繰入金	4,525,222	4,213,587	311,635	7.4					
8 諸収入	13,929	18,952	▲ 5,023	▲ 26.5					
9 繰越金	140,022	147,271	▲ 7,249	▲ 4.9					
歳入合計 A	27,719,979	27,060,680	659,299	2.4	歳出合計 B	27,460,892	26,920,658	540,234	2.0
					形式収支 C=A-B	259,087	140,022	119,065	85.0
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	259,087	140,022	119,065	85.0
					単年度収支	119,065	▲ 7,249	126,314	1,742.5

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

1 後期高齢者医療 保険料	3,603,877	3,332,201	271,676	8.2	1 総務費	124,175	102,865	21,310	20.7
2 使用料及び手数料	9	9	0	0.0	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	7,431,579	7,058,632	372,947	5.3
3 繰入金	3,862,076	3,774,518	87,558	2.3	3 諸支出金	5,996	5,833	163	2.8
4 繰越金	40,185	37,953	2,232	5.9					
5 諸収入	105,757	62,834	42,923	68.3					
歳入合計 A	7,611,904	7,207,515	404,389	5.6	歳出合計 B	7,561,750	7,167,330	394,420	5.5
					形式収支 C=A-B	50,154	40,185	9,969	24.8
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	50,154	40,185	9,969	24.8
					単年度収支	9,969	2,232	7,737	346.6

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

1 財産収入	320,829	168,754	152,075	90.1	1 土地取得費	541,654	105,961	435,693	411.2
2 繰入金	22,465	17,071	5,394	31.6	2 公債費	495,141	185,664	309,477	166.7
3 諸収入	1	0	1	皆増					
4 市債	693,500	105,800	587,700	555.5					
歳入合計 A	1,036,795	291,625	745,170	255.5	歳出合計 B	1,036,795	291,625	745,170	255.5
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

歳入					歳出				
区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	2,219	2,949	▲ 730	▲ 24.8	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,843	15,318	▲ 4,475	▲ 29.2
2 繰越金	58,877	41,692	17,185	41.2	2 公債費	386	0	386	皆増
3 諸収入	32,931	29,554	3,377	11.4	3 諸支出金	53	0	53	皆増
歳入合計 A	94,027	74,195	19,832	26.7	歳出合計 B	11,282	15,318	▲ 4,036	▲ 26.3
形式収支 C=A-B						82,745	58,877	23,868	40.5
翌年度へ繰越すべき財源 D									
実質収支 C-D						82,745	58,877	23,868	40.5
単年度収支						23,868	17,185	6,683	38.9

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	13,290,513	12,261,506	1,029,007	8.4	1 医業費用	14,558,155	14,069,996	488,159	3.5
2 医業外収益	3,187,437	3,633,449	▲ 446,012	▲ 12.3	2 医業外費用	912,240	918,053	▲ 5,813	▲ 0.6
3 特別利益	54,712	111,005	▲ 56,293	▲ 50.7	3 特別損失	51,212	20,990	30,222	144.0
収入合計 A	16,532,662	16,005,960	526,702	3.3	支出合計 B	15,521,607	15,009,039	512,568	3.4
単年度損益 C=A-B						1,011,055	996,921	14,134	1.4
当年度未処分利益剰余金						2,731,515	1,770,460	961,055	54.3

(資本の収支)

1 企業債	188,000	769,000	▲ 581,000	▲ 75.6	1 建設改良費	768,317	918,271	▲ 149,954	▲ 16.3
2 出資金	100,000	100,000	0	0.0	2 企業債償還金	1,333,245	1,311,302	21,943	1.7
3 負担金	720,873	709,147	11,726	1.7					
4 補助金	27,346	191,052	▲ 163,706	▲ 85.7					
5 固定資産売却代金	0	1,925	▲ 1,925	皆減					
収入合計	1,036,219	1,771,124	▲ 734,905	▲ 41.5	支出合計	2,101,562	2,229,573	▲ 128,011	▲ 5.7

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	4,819,167	5,123,515	▲ 304,348	▲ 5.9	1 営業費用	4,947,321	4,835,831	111,490	2.3
2 営業外収益	637,033	264,804	372,229	140.6	2 営業外費用	215,366	180,084	35,282	19.6
3 特別利益	704	3,174	▲ 2,470	▲ 77.8	3 特別損失	0	47,344	▲ 47,344	皆減
収入合計 A	5,456,904	5,391,493	65,411	1.2	支出合計 B	5,162,687	5,063,259	99,428	2.0
単年度損益 C=A-B						294,217	328,234	▲ 34,017	▲ 10.4
当年度未処分利益剰余金						479,467	623,990	▲ 144,523	▲ 23.2

(資本の収支)

1 企業債	1,040,300	902,600	137,700	15.3	1 建設改良費	1,736,343	2,135,445	▲ 399,102	▲ 18.7
2 他会計出資金	59,172	372,921	▲ 313,749	▲ 84.1	2 企業債償還金	1,007,260	977,156	30,104	3.1
3 他会計繰入金	74,756	46,621	28,135	60.3					
4 固定資産売却代金	288	6,359	▲ 6,071	▲ 95.5					
5 工事負担金	2,185	5,285	▲ 3,100	▲ 58.7					
収入合計	1,176,701	1,333,786	▲ 157,085	▲ 11.8	支出合計	2,743,603	3,112,601	▲ 368,998	▲ 11.9

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

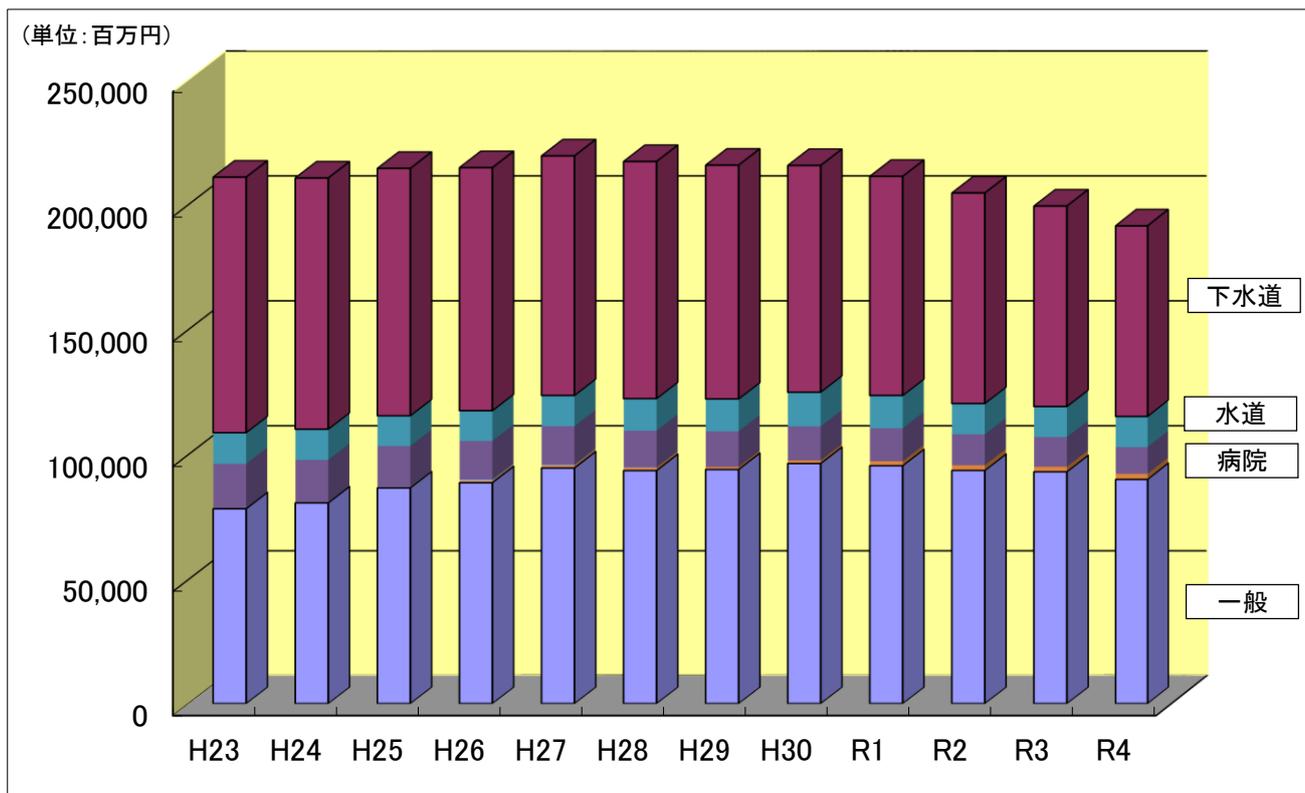
(単位：千円、%)

1 営業収益	7,527,891	7,587,038	▲ 59,147	▲ 0.8	1 営業費用	7,650,864	7,687,553	▲ 36,689	▲ 0.5
2 営業外収益	1,927,943	1,923,626	4,317	0.2	2 営業外費用	1,194,738	1,335,306	▲ 140,568	▲ 10.5
3 特別利益	40,742	61,660	▲ 20,918	▲ 33.9					
収入合計 A	9,496,576	9,572,324	▲ 75,748	▲ 0.8	支出合計 B	8,845,602	9,022,859	▲ 177,257	▲ 2.0
単年度損益 C=A-B						650,974	549,465	101,509	18.5
当年度未処分利益剰余金						1,587,528	1,466,554	120,974	8.2

(資本の収支)

1 企業債	2,056,000	2,017,700	38,300	1.9	1 建設改良費	1,126,712	1,490,420	▲ 363,708	▲ 24.4
2 他会計出資金	521,625	526,551	▲ 4,926	▲ 0.9	2 固定資産購入費	2,423	2,928	▲ 505	▲ 17.2
3 国府補助金	61,000	262,000	▲ 201,000	▲ 76.7	3 企業債償還金	6,012,683	6,043,166	▲ 30,483	▲ 0.5
4 負担金等	43,982	62,344	▲ 18,362	▲ 29.5					
収入合計	2,682,607	2,868,595	▲ 185,988	▲ 6.5	支出合計	7,141,818	7,536,514	▲ 394,696	▲ 5.2

4. 全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

会計/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
一般会計	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	93,038	89,960	▲ 3,078
臨時財政対策債除き	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	42,734	41,287	▲ 1,447
介護保険事業			69	529	352	176							0
土地取得事業			311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	1,991	2,212	221
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業								222	233	233	233	233	0
病院事業	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	11,832	10,687	▲ 1,145
水道事業	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	12,356	12,281	12,314	33
公共下水道事業	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	80,196	76,239	▲ 3,957
合計	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,796	211,444	204,800	199,571	191,645	▲ 7,926

●地方債の発行状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区分/年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	2,423,239	4,074,692	▲ 1,651,453	▲ 40.5
借換債	1,300,000	225,000	1,075,000	477.8
事業充当等市債	3,219,400	3,999,100	▲ 779,700	▲ 19.5
合計	6,942,639	8,298,792	▲ 1,356,153	▲ 16.3